

佐藤幸人編

「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」

基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年

## 第1章

### 中国における雑誌評価

#### －人文社会科学系雑誌の核心期刊と来源期刊－

狩野 修二

#### 要約：

本稿は、中国で学術評価のツールとして使用されている核心期刊（コアジャーナル）について、その種類、評価方法について主に社会科学系の分野を対象として整理する。核心期刊は複数の機関により選定・公表されているが、その選定方法、評価方法は異なる。また中国国内において、核心期刊それ自体とそれによる評価について交わされている賛否両論の議論についても整理を行う。

キーワード： 中国 雑誌評価 コアジャーナル 研究事情

#### はじめに

学術評価の議論の中で、来源期刊<sup>1</sup>と核心期刊（コアジャーナル）は常にその焦点である（朱[2012]）。本来図書館の雑誌購入や図書館の利用者、研究者がある分野の資料を探す際の参考資料に過ぎなかった核心期刊や来源期刊は、現在中国では評価の指標として利用され研究管理部門などにより利用されている。また長年の間、その是非をめぐって議論がなされ、研究論文も数多くだされている。

本稿は、中国において学術評価と深く結びついてしまった核心期刊・来源期刊とはそもそもどういったものなのか。またそれにはどのような種類があり、どのような方法により選定されているのかについて主に人文社会科学系の雑誌を中心に整理し、明らかにしていく。

<sup>1</sup> 文献目録やデータベース等に収録する情報の情報元となる雑誌のこと

## I 人文社会科学系雑誌の評価とその実施機関

学術雑誌評価を実施する主体は、冯[2010]らによると主に①雑誌を主管する部門、②雑誌業界の協会、③専門の学術研究評価機関の三つがある。一つ目は主に政府が主管している部門なので、そこで選定されることによる政策的支援なども考えられるため学術出版界の関心も高い。たとえば新聞出版総署（現国家新聞出版広電総局）による「中国期刊方阵」では、優秀な雑誌を「双高」「双奨」「双百」「双効」の4ランクに分けて選定した。また教育部による「高校哲学社会科学名刊工程」では31の雑誌を選出、国家新聞出版広電総局は2014年に、「關於規範學術期刊出版秩序促進學術期刊健康發展的通知」および「關於開展學術期刊認定及清理工作的通知」に基づき、学術雑誌の認定作業を行い、認定した5,756誌を学術誌として公表した。

また二つ目は各分野の学術団体により行われることが多く、全国高等学校文科学報研究会が選定した「全国高校社科名刊」や「全国高校精品社科期刊」「全国高校百強社科期刊」「全国高校優秀社科期刊」などがある。これらは主に紀要類を対象としているが、実施機関の権威があまり高くないため影響力はそれほど大きくない。

三つ目の学術研究評価機関による雑誌評価は、その専門性や中立性などの点から学界、一般社会への影響力がもっとも広く大きいと言える。学術研究評価機関により選定された学術雑誌は「核心期刊（コア・ジャーナル）」や「来源期刊（採録対象誌）」などと呼ばれる。以下では、これら人文社会科学を中心とした核心期刊についてより詳しく述べる。

### 1. 各機関による雑誌評価とその比較

人文社会科学系の雑誌評価を行っている機関はいくつかあるが、代表的なものは、北京大学図書館による「中文核心期刊要目総覧」、中国社会科学院による「中国人文社会科学核心期刊要覧」、南京大学による「中文社会科学引文索引(CSSCI)来源期刊」の三つ(林麗芳[2015])あるいはこれに武漢大学が中心となり作成している「中国學術期刊評價研究報告—RCCSE權威期刊、核心期刊排行榜与指南」の四つ(林娜[2015])があげられる。ここではさらに2014年11月に新しく公表された、中国社会科学評価中心による「中国人文社会科学期刊評價報告」を加えた五つについて、その評価方法、公表内容を概観する。

「中文核心期刊要目総覧」(以下「総覧」)は北京大学図書館主導により1992年に出版された。自然科学系・人文社会科学系両方の雑誌を対象としているが、社会科学系の雑誌評価としてはもっとも歴史がある。4年に一度(2011年版以降は3年に一度)出版することになっており、すでに1992年版、1996年版、2000年版、2004年版、2008年版、2011年版、2014年版が出版されている。「総覧」(2011年版)には、核心期刊の定義は、「ある学術分野における論文が比較的多く掲載され、その分野の最新の成果と動向が反映されている雑誌で、利用率が高く、学術的な影響力が強い、その分野に携わる者が重視している雑誌」とある。また雑誌評価の方法については、定量評価と定性評価の両方で行っている。評価の特徴は、多くの指標による総合評価としており、初版である1992年版の定量評価指

数では、論文掲載数、抄録数、被引用数の3項目であったが、その後数度に渡り項目の削除・追加を行い、2011年版では、被索引採録数<sup>2</sup>、被抄録採録数<sup>3</sup>、被引用数、被抄録採録率、インパクトファクター、被引用数（自誌引用数を除く）、賞の獲得・重要な検索データベース等への採録、webダウンロード数の7項目に増加している。定性評価は、まず29,794名からなる各学術分野の専門家のデータベースを作成し、評価の依頼をし、最終的に4,155の機関から8,253名の専門家が評価に参加した。定性評価の方法は比較的単純であり、まず編集側で作成した各分野別の雑誌ランキングリストを送付し、各専門家がそのランキングに対して変更・追加・削除を行うというものである。この結果と定量評価の結果を統計的に処理し、最終的な核心期刊の選定と、分野ごとのランキングが決定される。核心期刊は全部で1,982誌が選定され、このうち人文社会科学系の雑誌は750誌である。核心期刊の数は国内で正式に出版された学術雑誌の20%前後を占めるとのことである。また、分野については中国図書館分類法を基に7つの大分類に分けられ、さらに小分類として73の分野に分けられている。ランキングはこの73分野ごとに記載されている。そのほか成果物としての「中文核心期刊要目総覧」には、雑誌のランキングのほかに、核心期刊として選定された雑誌の出版事項と簡単な内容紹介が掲載されており、元来の目的である、図書館員が自館の資料を購読する際の参考になる。

「中国人文社会科学核心期刊要覧」を作成した、中国社会科学院文献信息中心は、1996年に核心期刊に関する研究を開始し、2000年に業務の必要から内部資料として「核心期刊要覧」を作成、2004年に「中国人文社会科学核心期刊要覧」（以下「要覧」）を正式に出版した（邱[2011]）。4年に一度出版をしており、2004年版、2008年版、2013年版が現在出版されている。2008年版以降は、中国社会科学院文献計量与科学評価研究中心の主導により作成されているが、どちらも中国社会科学院図書館が中心となって実施しているものである。「要覧（2013年版）」によると核心期刊の定義は、「ある分野の核心期刊とは、その分野の論文が比較的多く、利用率が比較的高く、学術的影響が比較的大きい雑誌である」としている。また評価方法は、定量評価と定性評価双方でおこなっており、定量評価は、総被引用数、インパクトファクター、被抄録採録数および被抄録採録率、基金論文比<sup>4</sup>、総合雑誌分野核心指数<sup>5</sup>、被引用数（自誌引用数を除く）、分野別論文数、引用率<sup>6</sup>、最新文献指数<sup>7</sup>、webダウンロード率等々となっており、全ての指標は明らかにされていない。定性評価については、専門家に核心期刊の候補リストを送り、雑誌の学術性、掲載論文の理論性・独創性、編集の質、学術的規範性、刊行物の信頼性、の5項目の採点を行う。この結果、484誌の核心期刊が選定された。核心期刊は中国図書館分類法に基づき、11の大分類と32の小分類に

<sup>2</sup> 特定の索引誌または索引データベースに採録された量

<sup>3</sup> 抄録誌等に採録された量

<sup>4</sup> ある雑誌に掲載されている論文の中で、各種の競争的資金を得ている論文の比率

<sup>5</sup> 総合雑誌（たとえば社会科学のさまざまな分野の論文を載せるような雑誌）に掲載されている論文が、各分野の核心雑誌に与える影響を表した指数。

<sup>6</sup> 参考文献の平均引用数

<sup>7</sup> 発表された論文がその年にどれだけ引用されたかを表す指数

分けてランキングが掲載されている。また、各核心期刊の出版事項と簡単な内容紹介も記載されている。

「中文社会科学引文索引(CSSCI)来源期刊」は南京大学社会科学研究評価中心により作成された引用文献データベース（以下「CSSCI」）である。「CSSCI」を作成するのに選定しているのが、「中文社会科学引文索引(CSSCI)来源期刊」（来源期刊は採録対象誌といったような意味）であり、1998年、2003年、2004-2005年、2006-2007年、2008-2009年、2010-2011年、2012-2013年、2014-2015年と数年おきに選定を行い公表している。「CSSCI」の作成側は、CSSCI 来源期刊はコアジャーナルではないとして主張している（林娜[2015]）。また邱[2011]などによれば、コアジャーナルは評価の基準として、学術的質と影響力等の要素を評価するが、来源期刊は二次文献データベースを作成するための一次文献資料であるため、学術的質のほかに、分野の分布や地域の分布なども考慮する必要があるとしており、その性質の違いも指摘されているが、実質的にはコアジャーナルである（唐・頼[2004]）とみられることも多く、雑誌評価について検討される際には、前出二つのコアジャーナルと並んで比較される。中国社会科学研究評価中心[2013]によると、その評価方法についてはやはり定量評価と定性評価の双方が用いられており、定量評価については、インパクトファクター（自誌引用を除く）と被引用数が使用され、定性評価には、出版の規範性の確認と専門家の意見聴取が行われている。これにより、評価対象とした 2,200 誌から 533 誌が来源期刊として選定されている。これら雑誌は、国が定める「学科分類与代碼」に基づき 25 の分野に分けられているが、公表されているリストでは、順位づけなどはされておらず、分野別雑誌タイトルのピンイン読み順で並べられている。

「中国学術期刊評価研究報告—RCCSE 権威期刊、核心期刊排行榜与指南—」（以下「RCSSE」）は、中国科学評価研究中心、武漢大学図書館、中国科教評価網が作成したもので、2009年版、2011-2012年版、2013-2014年版、2015—2016年版が出版されている。「RCCSE」の特徴は、雑誌の評価を行い、その中から優秀であった雑誌を選出するのではなく、まずはじめに学術雑誌の定義を行い、そのすべてに対して評価をしたうえで順位づけと 6 段階の階級にランク付けた点にある。これにより、評価の高い雑誌だけでなく、「一般期刊」「較差期刊」（基準に達していない雑誌）という評価も行っている。「RCCSE」2011-2012年版によれば、評価方法は、定量評価と定性評価の両方を採用しており、定量評価は、基金論文比、被引用数、インパクトファクター、web ダウンロード率（当年）、二次文献転載・収録指数の 5 項目であり、定性評価については、定量評価で順位づけをしたのち、上位 30%の雑誌についてのみ専門家が評点するという方法をとっている。また評価の対象とする学術雑誌を独自の定義で選定しており、掲載されている文章のほとんどが学術論文のものを「純学術性期刊」、50%を超えているものを「半学術性期刊」、それ以下を「非学術性期刊」とし、前二者を基本的な対象誌とし、これに専門家の意見も取り入れたうえで、6,400 誌を評価の対象とした。評価結果は、上位 1,930 誌（このうち人文社会科学系は 702 誌）を核心区（コアエリア）の雑誌とし、その中でさらに権威期刊（A<sup>+</sup>）、核心期刊（A）、拡張核心期刊（A<sup>-</sup>）の三つに格付けしている。そして核心期刊の定義をある

学術分野に関する論文を大量に掲載し、その利用率が比較的多い少数の重要な雑誌であるとし、権威期刊については、核心期刊中の核心だとした。これ以外の雑誌をさらに準核心期刊 (B<sup>+</sup>)、一般期刊 (B)、較差期刊 (C) に格付けし、国が定める「学科分類与代碼」に基づき 65 の分野に分けたうえで、ランキングと格付けを掲載している (ただし基準未達期刊についてはそのリストは公表していない)。また、権威期刊と核心期刊については、出版事項と簡単な内容紹介も記載されている。

「中国人文社会科学期刊評価報告」(以下評価報告)は、中国社会科学評価中心が作成した資料であり、この報告の中で人文社会科学系雑誌の評価がなされている。この報告書で行っている雑誌評価の対象誌は、中国社会科学院が作成している「中国人文社会科学期刊引文データベース (CHSSCD)」の採録対象誌であり、その評価は定量評価と定性評価両方を使っているが、ほかの雑誌評価とは若干異なり、この二つを完全に分けた形で行ってはいない。評価は、吸引力、管理力、影響力の三つの大項目がまずあり、それぞれの項目をさらに5階層に展開し、各項目に配点がある。これら項目中にそれぞれ定量評価と定性評価が含まれているため、まず定量評価で核心期刊の候補をつくり、その後専門家の意見を取り入れる、といったほかの評価とは異なる。この評価により、733 誌が選定されているが、さらにこの中で、頂級期刊、権威期刊、核心期刊、拡張期刊の四ランクに格付けされる。頂級期刊は、その分野で最高の研究水準を持つだけでなく、中国の人文社会科学系学術研究の最高水準をもつ雑誌と定義している。また権威期刊は、その分野で高い水準を持つ雑誌、核心期刊はその分野を代表できる水準の雑誌、拡張期刊は、その分野で一定の水準を持っている雑誌と定義されている。これらは、国が定める「学科分類与代碼」に基づき 23 の分野に分けたうえで、ランキングされ掲載されている。これまで上げた雑誌評価の中で、評価指標とその定義、配点をもっとも明確に示されているのが特徴的である。

これら五つを比べてみると同じ雑誌評価でありながらそれぞれに相違点があることがわかる。まず初めに「核心期刊」と「来源期刊」の違いである。南京大学の「CSSCI」は引用文献データベースを作成する上での採録対象誌の選定のため雑誌評価を行っているため、一般に「核心期刊」とは言わない (しかし前述の通り、実際はコアジャーナルと見なされる場合が多い)。また、対象とする学術分野も異なる。「総覧」と「RCCSE」は学術誌全般を対象としており、自然科学系雑誌も人文社会科学系雑誌もその対象であるが、「要覧」「CSSCI」「評価報告」は人文社会科学系の雑誌を対象としている。評価の方法は、細かな指標が異なるのはもちろんであるが、「評価報告」が定量評価・定性評価をひとつの指標体系の中で実施しているのに対し、そのほかの機関では、まず定量評価を行いある程度の結果を出し、その上で専門家による調整を行うといった、定量評価が主、定性評価は従といった評価方法をとっている。また、評価結果の公表は、「総覧」「要覧」がポイント順による分野別ランキング、「RCCSE」と「評価報告」はランキングに加え、階級分けをしているのに対し、「CSSCI」は選定した雑誌のリストを分野別に公表しているのみである。分野をどのように分けるかも各評価により異なる。まず「総覧」と「要覧」が「中国図書館分類法」に依拠して分野分けを行っているのに対し、「CSSCI」「RCCSE」「評価報告」は国家

基準である「学科分類与代碼」(学術分類とコード番号)に基づいている。ところが最終的にいくつの分野に分けるかはそれぞれの雑誌評価によってことになっており、人文社会科学系の分野のみでみると「総覧」は25分野、「要覧」は32分野、「CSSCI」は25分野、「RCCSE」は24分野、「評価報告」は23分野となっている。「総覧」と「CSSCI」は同じ分野数だが、そもそも基準としている分類法が異なるのでその内訳も異なる。こうした分類・評価の結果、最終的に選定された雑誌の数量も、人文社会科学系の雑誌に限ってみると「総覧」750誌、「要覧」484誌、「CSSCI」533誌、「RCCSE」702誌、「評価報告」733誌となっており、一番多い「総覧」と一番少ない「要覧」では266誌もの差があり、それぞれの評価を同列に扱うことは難しいであろう。

## 2. 雑誌評価に対する中国国内での議論

核心期刊や雑誌評価、またそれと関連する学術評価については、中国国内でも数多くの論文が出され研究の対象となっている。ここでは主だった意見を整理し、現在中国で行われている雑誌評価への研究者、作成者たちの考えを概観する。

核心期刊であれ、来源期刊であれ、もともとの作成目的は、研究のための参考情報提供であったり、論文を読む際に雑誌を探すための利便性を高めるためのものであったが、実際に利用されるうちに、政府や大学、研究機関等が昇進評価やプロジェクト立ち上げのための評価、業績評価、研究成果の表彰のための評価、学位授与など学術活動の評価をするための重要な根拠として使われている(林娜[2015])。こうした現状に対して、朱[2016]は、雑誌評価は、各種雑誌の閲読量(率)と引用量(率)等のデータのランキングまたは順位表を総合し、それを「コアジャーナル」と名付けただけである。ランキングに入った雑誌は、注目度がある程度高いだけに過ぎないと述べている。同様のことは「総覧」(第3版)にも書かれており、ダイジェスト誌が採録対象の資料を選ぶ際や、図書館が雑誌を講読したり、利用者に資料を勧める際、または研究管理部門が研究成果を評価する際の参考資料であるとしている(唐・賴[2004])。

一方で、コアジャーナルは科学的な方法で選定されたものであり、完全ではないにしても、厳格なピア・レビューがあり、学術的質の高い雑誌で発表された論文も評価が高いといえる。またコアジャーナルを評価の代替とすることで、評価手続きは簡素化し、効率をあげ、ピア・レビューが別の分野の研究者であるといったような問題も解決できるとの意見もある(唐・賴[2004])。

このように対立した意見がある中で、林丽芳[2015]は、雑誌評価に関するアンケート調査を実施している。この調査は学術界、雑誌界、研究管理部門に携わる300名(有効回答数)に実施したアンケートである。アンケート結果によると、雑誌評価が必要か、との質問に80.67%が必要と回答しており、雑誌評価に対して肯定的な意見が大半を占めていることがわかる。また、評価は誰が行うべきかとの問いには、専門の学術雑誌評価機関が35.2%でトップ、どのような評価方法にするべきかの質問には、定量評価が主で定性評価が従という回答が60%でトップになっており、現状の雑誌評価体制を追認するかのよう結果に

なっている。林麗芳[2015]は、この結果を受けた上で、現在の問題として三大コアジャーナルと呼ばれる「総覧」「要覧」「CSSCI」で選定された雑誌の重複率が30-40%しかないことをあげており、早急に全国統一の官製学術雑誌評価システムをつくるべきであると主張している。こうした評価することを肯定的にとらえる意見はほかにもあり、雑誌の評価基準をつくるだけでなく、論文自体を評価する基準もつくるべきであるとの意見もある(唐・頼[2004])。

## II まとめ

以上見てきたとおり、人文社会科学系の雑誌を対象としたものだけでも、雑誌評価には五つ以上の種類がある。また評価方法、評価項目、分類方法、結果の公表方法、選定雑誌数等はそれぞれにことになっており、独自の特徴を持っている。中国で核心期刊や来源期刊の選定が始まってからすでに30年以上が経っており、その間、欧米と同様にそれぞれのもつ本来の役割に戻るべきであるとの主張がある一方で、学術評価を行う必要性とその明確性により、むしろよりよい評価法を検討していくという姿勢も見られる。2014年11月に新たに公表された中国社会科学院の「中国人分社会科学期刊評価報告」はまさにそのあらわれであろう。中国において今後これら雑誌評価がどのような役割を持つていくのか、またそれに伴い数年おきに再評価され公表される核心期刊や来源期刊の評価方法や評価指標がどのように変わっていくのか今後も注意が必要である。

### 【参考文献】

(中国語)

- 冯春明・郑松涛 2010 「对学术期刊评价中若干问题的思考」『河北师范大学学报(哲学社会科学版)』33(2): 156-160。
- 姜晓辉主编 2014 『中国人文社会科学核心期刊要览 2013 年版』社会科学文献出版社。
- 林麗芳 2015 「学术期刊评价；反思与完善-基于 300 份调查问卷的分析」『四川理工学院学报(社会科学版)』30(3): 76-81。
- 林娜 2015 「我国学术期刊评价体系评价」『东南学术』2015(6): 269-273。
- 邱均平[他]编著 2011 『中国学术期刊评价研究报告—RCCSE 权威期刊，核心期刊排行榜与指南—』科学出版社。
- 唐普・頼方中 2004 「核心期刊研究与社科学术期刊评价」『四川师范大学学报(社会科学版)』31(4): 112-118。
- 中国社会科学研究评价中心 2013 「中文社会科学引文索引指导委员会第十次会议纪要」(2013年12月15日) ([http://cssrac.nju.edu.cn/news\\_show.asp?Articleid=558](http://cssrac.nju.edu.cn/news_show.asp?Articleid=558) 2016年3月4日アクセス)。

中国社会科学研究评价中心 2014「中国人文社会科学期刊评价报告（2014）」（2014 年 11 月 25 日）（[http://skpj.cssn.cn/xspj/xspj\\_yw/201411/t20141125\\_1414985.shtml](http://skpj.cssn.cn/xspj/xspj_yw/201411/t20141125_1414985.shtml) 2016 年 3 月 4 日アクセス）。

朱剑 2012「面对学术评价现实的改进尝试-简评 2012-2013 年“CSSCI 来源期刊目录”」『高校教育管理』6(2): 1-5。

朱强·蔡蓉华·何峻主编 2011『中文核心期刊要目总览 2011 年版』北京出版



佐藤幸人編

「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」

基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年

## 第2章

### 中国の社会科学分野における論文データベース

澤田裕子

#### 要約：

本稿では、まず、中国のデータベース利用と開発の概要を述べ、次に、電子ジャーナルと引用文献データベースを中心に主要なデータベース製品の特色と開発元の発展過程について概観する。また、無料の人文社会科学分野の電子ジャーナル、およびインターネット上の学術情報サービスについて紹介する。最後に、まとめとして、これらのデータベースおよび学術情報サービスの中国の学界への影響について考察する。

キーワード： 中国 電子ジャーナル 引用文献データベース 研究事情

#### はじめに

科学技術の進歩につれ、中国の情報環境は変化し、多様化した情報サービスが一般社会にも普及した。計画経済体制における中国では、1981～1985年の「第6次5カ年計画」より、国家レベルの科学技術発展計画、科学技術計画が次々と打ち出されてきた。これらの科学技術政策を通じて、国民経済の成長と社会の発展を図り、大学や公的研究機関の施設・設備、および情報基盤の整備が進められてきた。1990年代からシステムネットワーク技術が発展し、多くの研究資源がネットワーク上で出版、提供されるようになった(李・任・王[2009])。1994年に中国にインターネットが導入されると、これを利用した教育・研究を支援するためのネットワーク(China Education and Research Network: CERNET [http://www.edu.cn/cernet\\_fu\\_wu/](http://www.edu.cn/cernet_fu_wu/))の構築が始まり、清華大学をはじめ、大学や教育機構、科学研究部門などがCERNETネットワークに接続するようになった(柯[2004])。学術雑誌のネットワークサービスは、「第9次5カ年計画(1996～2000年)」の重要項目のひとつとして位置づけられている(王[2000])。

1995年5月6日、国務院は「科学技術の進歩の加速に関する決定」を公布し、科学技術に関する国家戦略のスローガンとして「科教興国」を提唱した。その後、1999年の「技術イノベーションの強化、ハイテクの発展、産業化の実現に関する決定」、2006年の「国家中長期科学と技術発展計画綱要（2006～2020年）」の公布により、「自主イノベーション戦略」、さらには「自主イノベーション、重点飛躍、発展支持、未来牽引」へと指導方針を転換している（科学技術振興機構中国総合研究センター[2009]）。イノベーションを国家発展の核心とした「大衆創業、万衆創新」は、2015年3月の全国人民代表大会政府活動報告にも盛り込まれている（木村[2016]）。自主イノベーション能力の向上を目指した科学技術活動における政府の施策に関しては、関連する政策や法規のほか、地域振興策、政府機関・大学・民間の研究活動の推進、人材育成、各種施設の基盤整備、知的財産権制度、そして、情報基盤の整備などが論点として挙げられる。

本稿では、情報基盤整備の観点から、まず、中国のデータベース利用と開発の概要を述べ、次に、電子ジャーナルと引用文献データベースを中心に主要な製品の特色と開発元の発展過程について概観する。そのほか、無料の人文社会科学分野の電子ジャーナル、およびインターネット上の学術情報サービスについて紹介する。最後に、まとめとして、これらのデータベースおよび学術情報サービスの中国の学界への影響について考察する。

## I 中国の論文データベース

中国でのデータベース利用は1975年の「アメリカ政府研究報告」に始まり、その後10年間、政府は海外データベースの導入に投資を集中してきた。当初は欧米や日本のデータベースを利用するだけであったが、情報産業の核心として国内出版物を対象としたデータベースの構築を目指すようになった（牟・林・靖[1995]）。最も初期の自動化（オートメーション化）の試みとして、寧夏回族自治区科技情報研究所と寧夏計算中心が共同開発した「中文期刊検索和編輯排版微機網絡系統」が挙げられる。1981～1988年分の中国語雑誌をシステム入力し、主題索引5,000件を付与した（劉[1988]）。寧夏回族自治区科技情報研究所は1974年に創立した総合情報サービス研究機構で、地域の社会経済と科学技術の発展に貢献している。人民帽をかぶった職員がパソコンに向かい、主題索引の編成と検索データベースを開発している様子を記録した当時の写真が興味深い（劉・劉[1986]）。

学術雑誌を扱う論文データベースには、全文が閲覧できる電子ジャーナルとそれらの文献間の相互引用関係を示す引用文献データベースなどがある。現在、世界的な研究評価の動向において、電子ジャーナルを軸とした研究インパクトの分析やネットワーク解析はすでに国際的コンセンサスを得ている（林[2014]）。1980年には、中国でもアメリカのInstitute for Scientific Information (ISI) 社のScience Citation Index (SCI)が、研究者および科学研究機構の評価として導入されるようになった（中国学術文献国際評価研究中心・清華大学図書館2015）。さらに1980年代初め、ISI社のJournal Citation Report (JCR)を手本として、蘭州大学図書館から「中文自然科学引文索引」が出版されている（邱[1989]、李[1996]）。

「国家中長期科学と技術発展計画綱要（2006～2020年）」の下、科学技術イノベーションを加速するために世界水準の研究型大学<sup>1</sup>の建設が目指された。中国大学評価課題組によって、2007年の中国の研究型大学35機関のひとつに挙げられた四川大学の図書館では、各データベースの利用者統計を分析し、水準の高いデータベースの購読を目指している（李・任・王[2009]）。現在、国内の高校・大学図書館市場の大部分を占めているのは、万方数据股份有限公司（以下、万方数据）による「中国学术期刊数据库」、「中国学术期刊（CD-ROM版）」電子雑誌有限公司と同方知網（北京）技術有限公司（総称して以下、中国知網(CNKI)）による「中国学术期刊」、および維普資訊股份有限公司（以下、維普資訊）による「中文科技期刊編名数据库」である（譚・張・饒[2010]）。

これら民間の情報サービス企業は、電子ジャーナルの全文データを基に引用文献データベースを構築し、核心期刊（コアジャーナル）の雑誌評価や学術評価に役立つ様々な指標を提供している。例えば、万方数据は「中国科技論文引文分析数据库」、中国知網(CNKI)は「中国引文数据库」、維普資訊は「中文科技期刊数据库（引文版）」をリリースしている。そのほか、南京大学中国社会科学研究評価中心による人文社会科学分野の「中文社会科学引文索引(CSSCI)」と中国科学院による自然科学分野の「中国科学引文数据库(CSCD)」も中国の引用文献データベースとして知られている。

## II 中国の電子ジャーナルと引用文献データベース

ここでは、人文社会科学分野の論文データベースを対象とするため、1. 万方データの「中国学术期刊数据库」、2. 中国知網(CNKI)の「中国期刊全文数据库」と「中国引文数据库」、3. 維普資訊の「中文科技期刊数据库」と「中文科技期刊数据库（引文版）」について、製品の特徴と開発元の発展過程を概観する。さらに、4. 南京大学中国社会科学研究評価中心の「中国社会科学引文索引(CSSCI)」について概要を述べる。万方データによる引用文献データベース、中国科技論文引文分析数据库」は自然科学分野を対象とするため、ここでは紹介しない。各データベースの詳細については、ウェブサイトから収集した情報をまとめた、章末の第II節【資料】を参考されたい。

### 1. 万方データ——科学技術部から民間へ

「中国学术期刊数据库（万方データ）」は、科学技術部の論文統計を収録源とした核心期刊を重点的に収録しており、収録数は少ないが、核心期刊の比率は高く、収録文献の質も高い。その他の万方データのデータベースとともに万方データ知識サービスプラットフォームで提供されている。

---

<sup>1</sup> アメリカのカーネギー教育振興財団が、学位授与を指標として大学を種別化したカーネギー分類に定義される Research university のこと。

1990年代以降、中国政府は科学技術体制改革に関する多くの重大な政策を策定し、科学技術成果の産業化の促進に重要な役割を果たしてきた。1996年に制定された「中華人民共和国科学技術成果の産業化に関する促進方法」では、研究機関、大学が企業と連携して技術成果の産業化を実施するように提唱している（科学技術振興機構中国総合研究センター[2009]）。万方数据は、中国科学技術情報研究所、中国文化産業投資基金、中国科学技術出版传媒有限公司、北京知金科学技術投資有限公司、四川省科学技術情報研究所、科学技術文献出版社から成るハイテク技術株式会社で1993年に創業した。ネットワーク分野における情報資源の製品化、付加価値情報サービス、および情報処理計画等、総合情報サービスに特化したビジネスを展開している。

構成単位のひとつ、中国科学技術情報研究所(Institute of Scientific and Technical Information of China: ISTIC)は、科学技術部の公益研究機構で中国科学院に所属する。学術機関からの科学情報を収集し、アーカイブ化することを義務付けられ、科学技術部の政策決定、および学術機関への研究情報を提供している（廣橋・長谷川[1984]）。修士・博士の学位論文を収蔵する機関としても法で定められている（欧・何[1997]）。万方数据は委託を受け、中国科学技術情報研究所が提供するデータを加工し、データベースとして構築している。

また、中国科学技術情報研究所と万方数据は、2007年に中国大陸地区のデジタルオブジェクト識別子(Digital Object Identifier: DOI)の登録機関として認定されている。中国を代表する機関として国内で発行される電子ジャーナルを含む、インターネット上の中国の学術資源にDOIを付与している（万方ウェブサイト <http://www.wanfangdata.com.cn/AboutUs/index>）。

## 2. 中国知網(CNKI)——大学発の国家プロジェクト

「中国期刊全文数据库（中国知網）」は、学術交流と知識伝播を発展の方向として定め、各分野の核心期刊および専門的な中国・欧米の雑誌を網羅的に収録している。中国知網は「国家知識基礎設施(China National Knowledge Infrastructure: CNKI)」のポータルサイトで、単なる情報サービスから知識サービスへの転換を実現したと評価されている（黄・陳・孫[2006]）。世界銀行が「1998年度世界発展報告書」で指摘した「知識のインフラ」を建設することにより、先進国との距離を縮め、国家の知識と技術能力、国際的競争力を高めることを目指した国家プロジェクトとして位置付けられている。このインフラの構築を担うための企業設立に1億2,000万円の資金投与を受けた（川崎[2005]）。

1990年代、国務院が大学の豊富なリソースを活かして科学技術の進歩と経済社会への貢献を推進する政策を公表し、その結果として大学発ベンチャーの起業が盛んになった（科学技術振興機構中国総合研究センター[2009]）。1996年、清華大学と清華資訊系統工程公司が発行した「中国学術期刊（CD-ROM版）」は、同社の最初の電子ジャーナル製品である。新聞出版署（現国家新聞出版広電総局）の認定を得て、1998年にアメリカ図書館協会(American Library Association: ALA)の年会にも出展された（王[2001]）。興味深いのは、「中国学術期刊（CD-ROM版）」の開発が一人の科学者のアイデアから始まったことだ。清

華大学物理学部を卒業した王明亮氏は学術雑誌の電子化が情報流通に貢献すると考え、指導教官だった清華大学副校長の顧秉林氏の支持を得て、1994年に清華資訊系统工程公司を設立している（彭・高[2002]）。

「中国期刊網（CD-ROM版）」は、1998年に「中国学術期刊（CD-ROM版）」電子雑誌有限公司に引き継がれた。「中国学術期刊（CD-ROM版）」とウェブ版「中国期刊全文数据库」は1999年、科学技術部によって「火炬（タイマツ）計画」<sup>2</sup>のプロジェクトに認定された。中国知網プラットフォームで提供される「中国期刊網」は、国家の新たな重点製品として、国家税務総局、商務部、国家質量監督檢驗檢疫総局、国家環境保護総局（現環境保護部）に認定されている（CNKIウェブサイト[http://cnki.net/gycnki/gycnki04\\_1.htm](http://cnki.net/gycnki/gycnki04_1.htm)）。王氏は、現在「中国学術期刊（CD-ROM版）」電子雑誌有限公司の社長であり、CNKIを運営する同方知網（北京）技術有限公司の総経理でもある。

引用文献データベース「中国引文データベース（中国知網）」は、「中国学術期刊（CD-ROM版）」電子雑誌有限公司が出版する全てのデータベース製品の参考文献を収録し、文献間の相互引用関係を提示している。採録元となる「中国期刊全文数据库（中国知網）」などのデータベースの規模が大きく、更新も早いので、被引用状況を把握するための引用指標も比較的完成度が高い（王・姚[2005]）。データベースの規模が大きくなるにつれ、引用統計のデータ量も増えている。データ元は次の通り。参考文献、引用文献、共引文献または同引文献（同じ参考文献を持つ論文）、同被引文献（同時に参考文献として挙げられている論文）、二級参考文献（参考文献の参考文献）、二級引用文献（引用文献の引用文献）、相似文献（主題や内容が近い論文）、関連研究機構、関連文献の作者、文献分類によるリンク、関連雑誌など（白[2007]）。また、電子ジャーナル「中国期刊全文数据库（中国知網）」のインターフェースからも引用文献、被引用文献は簡単に検索することができる。

海外知識服務公司副総経理の関曉嵐氏によると、当初、影響因子（インパクトファクター）<sup>3</sup>の価値を強く認識していなかったが、各界の反響が大きかったので、2012年に評価センターを新設し、専門調査員を置いて本格的な調査を始めたという。出版社など関係機関を招いて毎年全国大会を開き、雑誌の評価とランキングを行っている（2016年1月21日、科学技術振興機構中国総合研究交流センター・同方知網（北京）技術有限公司主催「中国研究を支える学術情報データベースのあり方」研究会にて）。2015年12月18～19日北京で、第4回年次大会「中国学術期刊未来フォーラム」が、中国期刊協会、中国科学技術期刊編輯学会、中国高校科学技術期刊研究会、全国高等学校文科学報研究会、「中国学術期刊（CD-ROM版）」電子雑誌社有限公司によって共同主催された。中国各地の編集部門約1,

<sup>2</sup> 「火炬（タイマツ）計画」とは、「第7次5カ年計画(1986～1990年)」期間に制定された科学技術計画で、中国のハイテク産業を発展させることを目的として国務院が許可した指導的計画である。

<sup>3</sup> インパクトファクター（文献引用影響率）とは、特定の学術雑誌に掲載された論文が特定の年または期間内にどれくらい頻繁に引用されたかを平均値で示す尺度。アメリカのThomson Reuters社Journal Citation Reports(JCR)が備えている評価ツールのひとつ。

500 から約 2,000 人が参加し、学術雑誌の電子化、国際化、知識のサービス化をテーマに議論している（中国知網ウェブサイト<http://hii.cnki.net/refreport2015/index.html>）。

### 3. 維普資訊——地方の科学技術振興

「中文科技期刊数据库（維普資訊）」は、国内で出版された公開・非公開の社会科学・自然科学分野の中国語出版物を広範囲にカバーする。特に地方で出版された雑誌を多く収録し、地方文献を調べるのに有用である（李・楊[2004]、曹[2008]）。引用文献データベース「中文科技期刊数据库（引文版）」も同じインターフェースのタブ切り替えで利用できる。来源文献（引用文献の採録元になる文献）と被引用文献の二つの入口があり、引用文献と被引用状況を分けて検索するようになっている。もとは自然科学分野のみで、中国科学院「中国科学引文数据库(CSCD)」の全文と連携している。2005 年には文学・歴史・哲学・法学・社会科学分野にも拡張した。「中文科技期刊数据库（維普資訊）」の構築時期が早く、収録誌の遡及も進んでいるので、引用状況も比較的良好に反映されている（王・姚[2005]）。

1995 年に企業登記した重慶維普資は、1989 年に設立した中国科学技術情報研究所の重慶支部数据库研究中心を前身とし、科学技術部西南信息中心が主管している（徐・邵[2005]）。最も早くから中国語のデータベース開発に着手し、1992 年に中国初の CD-ROM 版データベース「中文科技期刊篇名数据库（維普資訊）」を出版した（維普資訊ウェブサイト<http://www.vipinfo.com.cn>）。「中文科技期刊編名数据库（維普資訊）」はその後、DOS 版、Windows 端末版、ローカルエリアネットワーク版へと移行した。現在は、維普雑誌資源統合サービスプラットフォームでウェブ版「中文科技期刊数据库（維普資訊）」がリリースされ、全文版、ダイジェスト版、引用文版の三種類を提供している。2001 年、新聞出版総署（現国家新聞出版広電総局）に正式な電子出版物として認定された（李・楊[2004]）。

同社の書誌データは Google でも検索でき、インターネットで電子ジャーナルサービスを提供する企業として、2013～2014 年の商務部が選ぶ 100 の電子商ビジネス模範企業に選ばれている。2014 年の売上総額は 9,080 万元と公表されている。（商務部ウェブサイト[http://big5.mofcom.gov.cn/gate/big5/dzsws.mofcom.gov.cn/anli/detal\\_6.html](http://big5.mofcom.gov.cn/gate/big5/dzsws.mofcom.gov.cn/anli/detal_6.html)）

### 4. 南京大学中国社会科学研究所——香港科技大学との共同プロジェクト

「中文社会科学引文索引(Chinese Social Sciences Citation Index: CSSCI)」は、社会科学分野の文献に特化した引用文献データベースで、1998 年から毎年更新されている。CD-ROM 版とウェブ版があり、来源文献と被引用情報を様々な方法で利用できる。中国では、引用文献データベースは評価ツールとして利用されることが多く、CSSCI は研究者が来源文献と被引用文献の両方から特定の文献の相関関係を示すのに役立ち、主に研究評価・管理、および雑誌評価に使用されている（呂[2005]）。

来源期刊（引用文献の採録元になる雑誌）については、引用分析や専門家による検討を通じて、停刊、合併、および CSSCI の対象に不適当な雑誌などを審査し、学術性が高い雑誌のみを選定している。まずは大陸の出版物を主として、香港・マカオ・台湾地区および

海外の重要な中国語の社会科学分野の学術雑誌へと拡張するとした（鄒[2000]）。「中文社会科学引文索引（2000-2002）」の来源期刊目録には、香港・マカオ・台湾地区および海外で出版された 16 誌が選定されている。（中国社会科学研究所評価中心ウェブサイト [http://cssrac.nju.edu.cn/news\\_show.asp?Articleid=173](http://cssrac.nju.edu.cn/news_show.asp?Articleid=173)）

1997 年、南京大学は中国語の情報資源の整備状況と情報サービスの必要性から、CSSCI の開発を計画し、1998 年には南京大学の重大プロジェクトとして認められた。1999 年に香港科技大学図書館との共同開発として、南京大学の蔣樹声校長と香港科技大学の呉家璋校長が香港科技大学で署名し、教育部によって重大プロジェクトのひとつに認定された（鄒[2000]）。

2000 年にその研究機関として中国社会科学研究所評価中心(Chinese Social Sciences Research Evaluation Center)が設置された。2001 年には、著名大学 15 機関から科学研究・管理分野における専門家を集めて中国語社会科学引文索引指導委員会を組織し、委員会の指導の下、CSSCI を構築した。システム開発の目的は、研究規範を確立し、研究成果と引用データへのアクセスを提供し、研究分野間の特色を分析し、研究管理を指導することであった（Su, Deng and Shen [2014]）。CSSCI は国家重大プロジェクト、教育部重大攻関プロジェクト、江蘇省重点工程プロジェクト、港台共同プロジェクトとして位置づけられている（中国社会科学研究所評価中心ウェブサイト <http://219.219.114.10/>）。

### III その他の学術情報サービス

これまで紹介したデータベースのほか、インターネット上には無料の人文社会科学分野の電子ジャーナルや様々なデータベース資源を一度に検索したり、研究動向を把握するのに役立つ学術情報サービスがある。利用者の需要に即した付加価値サービスの一部を紹介する。

#### 1. 中国社会科学院図書館「国家哲学社会科学学術期刊数据库(NSSD)」

「国家哲学社会科学学術期刊数据库(National Social Sciences Database: NSSD)」は、オープンアクセス<sup>4</sup>の人文・社会科学分野の電子ジャーナルである。2007 年 4 月に公布された「国家社会科学基金管理弁法」に基づき、「国家社会科学基金」<sup>5</sup>特別委託プロジェクトとして 2012 年 3 月に始動した。2013 年 7 月に公開され、学術資源の公益利用、研究成果の普及、および哲学社会科学研究所の発展を目指している（国家哲学社会科学学術期刊数据库ウェブサイト <http://www.nssd.org>）。今のところ、オープンアクセスジャーナルと民間の電

---

<sup>4</sup> オープンアクセス（open access: OA）とは、学術情報または査読付き学術雑誌に掲載された論文へのアクセスを制限せず、インターネットを通じて誰もが無料で閲覧可能な状態に置くこと。

<sup>5</sup> 国家社会科学基金は、1991 年に社会科学分野の研究に対する科学研究費補助金として発足した。

子ジャーナルの公開日にはずれがあり、連動した動きは見られないが、今後の展開が注目される（葉・陳[2011]、魏[2013]）。

中国社会科学院図書館（調査与数据信息中心）の前身は、1957年に創立した中国科学院哲学社会科学学部の情報研究室であった。1963年に学術資料研究室に改名され、1977年、中国社会科学院情報研究所となった。その後、中国社会科学院の図書資料中心や計算機ネットワークとの統合を経て、現在の中国社会科学院図書館（調査与数据信息中心）が設立した。国家の研究・政策決定機関として、文献情報資源へのアクセスを保障し、情報ネットワークとデータベースの構築、読者サービス、文献整理、図書館情報学の理論研究等に貢献している。データベースの詳細については、章末の第Ⅲ節【資料】を参考のこと。

## 2. 学術情報サービス各種

各情報サービス企業が提供する無料の付加価値サービスも研究動向を知るのに役に立つ。万方データの「知識脈絡」(<http://trend.wanfangdata.com.cn/>)は、万方データが提供する全てのデータベースを基に、キーワードで発表論文の知識ポイント同士を相関させて統計分析を行う。研究分野の時系列の関心度、研究分野間の交差・融合の変化や新たな研究方向・動向等を知ることができる（黍[2013]）。また、同じく万方データの「中国学術搜索網」(<http://www.sciinfo.cn/>)は、キーワード検索によって、論文リストと論文総数の移り変わりをグラフで得ることができ、関心テーマの動向を知ることができる。

中国知網(CNKI)の「CNKI 学術趨勢」(<http://trend.cnki.net/TrendSearch/>)では、学術的注目度と利用者の注目度を二つの指標として、同社が提供する大規模な各種データベースと何千万もの利用者の使用情報によって学術動向を分析するツールを提供している（黍[2013]）。また、「CNKI 学術搜索」(<http://scholar.cnki.net/>)というサイトでも各種の学術情報を提供している。

## IV まとめ——中国の学術界への影響

学術雑誌は、研究成果の発表と学術交流の重要な媒体のひとつである。現在、これらの学術雑誌の多くはインターネット上で公開されている。北京大学出版社による「中文核心期刊要目総覧（2011年版）」に収録された1,982誌のうち1,660誌の核心期刊について調べたところ、社会科学分野39%を含む64.5%は独立したウェブサイトを持ち、33%は大型の学術論文データベースに加入していたという。そのほか、編集・審査システム、校正・組版ソフトウェア等のネットワーク技術とソフトウェアが採用され、社会科学分野20%を含む61%の学術雑誌がオンラインで投稿し、審査するシステムを導入している。総じて、社会科学分野では紙での投稿と伝統的な審査システムが堅持されている一方、冊子体の出版と電子出版は並行して行われ、現在は主流ではないが、電子出版も増加しているという結果だった（鄭[2015]）。



本稿で紹介した中国の電子ジャーナルと引用文献データベースの発展過程には、学術イノベーションを促進する効果をもたらすとして、様々なプロジェクトを通じた科学技術や科学成果の移転、および公共資金の投与がなされてきた。国家の指導方針の下、中国の情報基盤の整備に貢献してきた開発元の背景は、各データベースの特色に表れている。例えば、科学技術部を背景とした強みは、万方データが構築するデータベースの精度の高さに反映されている。大学発の国家プロジェクトである中国知網(CNKI)では、比較的豊富な人材と資源を活かし、核心期刊を網羅した大規模なデータベースが構築されている。また、維普資訊の発展過程には地方の科学技術振興政策の影響が見られ、国内で出版された出版物、特に地方出版を重視した広範囲のデータベースを提供している。南京大学と香港科技大学図書館の共同プロジェクトとして始まったデータベースでは、中国語を共通言語とした中華圏の学術成果を視野に入れた構築が目指されていた。企業や大学、研究機関、政府部門によるイノベーション体系が、中央・地方政府の科学技術振興策に呼応して、技術進歩と政策成果をもたらしてきたように思われる。学術雑誌の商業的利益は必ずしも大きくないが、一定の市場規模を形成しており、良好な経営が続くことが望まれる。

雑誌・図書の電子化は社会科学分野においても進展する趨勢にある。国内の学術雑誌が発展するためにも国際的な認知度は必要であると思われる。オープンアクセスの流れを受けて、中国社会科学院が構築した「国家哲学社会科学学术期刊数据库」は、社会科学分野の学術成果を世界に向けて発信するショーケースとして中国の研究成果を可視化し、国際的な学術貢献を高める助けとなっている。また、学術動向を把握するための付加価値サービスも数多く展開されており、電子ジャーナルや引用文献データベースなどの各種データベースと組み合わせて使われることで、インターネット上の研究資源がより検索しやすく、利用されやすくなることが期待される。

論文データベースの開発と構築の背景には、中国の出版物における学術研究を発展させ、国内での学術評価を通じて国際的な学術雑誌ブランドを確立し、世界の学術コミュニティでの中国のプレゼンスをますます優位にするねらいがあると思われる（中国学術文献国際評価研究中心・清華大学図書館[2015]）。学術雑誌を扱うデータベースの整備が進むことによって、中国の学術出版および電子出版が互恵的に発展し、さらに中国語の学術話語としての権利を強化することができれば、情報サービス産業は中国の学術界に大きく貢献することになるだろう。

## 第Ⅱ節【資料】中国の電子ジャーナル・引用文献データベース（各ウェブサイト参照）

### 1. 万方数据—「中国学术期刊数据库(China Science Periodical Database: CSPD)」

サイト表記 中国学术期刊数据库

URL <http://www.wanfangdata.com.cn/>

収録期間 1998年～

対象分野 理、工、農、医、経済、教育、文芸、社会科学、哲学、政法分野

収録対象誌 約 7,600 誌 (核心期刊 3,000 誌)  
収録数 約 320 万件 (年間約 300 万件増加)  
更新頻度 週二回

2. 中国知網(CNKI)—「中国期刊全文数据库(China Academic Journals Full-text Database: CJFD)」

サイト表記 中国学术期刊 (网络版)

URL <http://epub.cnki.net/KNS/brief/result.aspx?dbprefix=CJFQ>

収録期間 1915 年～ (一部創刊号～)

対象分野 自然科学、工程技術、農業、哲学、医学、人文社会科学分野

収録対象誌 国内の約 8,000 誌 (核心期刊は網羅)

収録数 約 4,500 万件

更新頻度 毎日 (ミラーサイトは毎月)

中国知網 (CNKI)—「中国引文データベース(Chinese Citation Database: CCD)」

サイト表記 中国引文数据库

URL <http://ref.cnki.net/ref>

収録期間 1994 年～

対象分野 理工、農業、医薬衛生、文史哲、政治軍事・法律、教育・社会科学総合、電子技術・信息科学、経済・管理等

収録数 被引用文献相当数

来源雑誌 「中国期刊全文数据库」(国内の総合誌および専門誌 8,200 誌の全文)、「中国優秀博修士学位論文全文数据库」(学位授与機関の優秀修士学位論文 652 件)、「中国重要会議論文全文数据库」、「中国重要新聞全文数据库」(公開されている重要新聞約 700 紙、文献約 120 万件)、「中国図書全文数据库」(公開されている図書の全文)、「中国年鑑全文数据库」(中国の中央、地方、業界・起業等の各種年鑑の全文)

更新頻度 一ヵ月

3. 維普資訊網—「中文科技期刊数据库(China Scientific Technology Journals Database: CSTJ)」

サイト表記 維普期刊資源整合服務平台 (期刊文献検索のタブ)

URL <http://lib.cqvip.com/>

収録期間 1989 年～ (一部 1955 年～)

対象分野 社会科学、自然科学、工程技術、農業科学、医薬衛生、經濟管理、教育科学、図書情報分野

収録対象誌 国内の公開・非公開の中国誌約 12,000 誌 (核心期刊は 1,957 誌)

収録数 約 4,000 万件

更新頻度 毎日

維普資訊網—「中文科技期刊数据库(China Citation Database: CCD)」

サイト表記 維普期刊資源整合服務平台 (文献引証踪のタブ)

URL <http://lib.cqvip.com/>  
収録期間 1989年～  
対象分野 工業技術、医薬衛生、農業科学、数理化学および生物、天文地球、環境科学、交通運輸、航空宇宙、経済管理、文教体育、図書情報、政治法律、人文科学と社会科学等  
収録数 被引用文献約 80 万件  
来源雑誌 中国語誌約 8,000 誌  
更新頻度 四半期毎

#### 4. 南京大学中国社会科学研究所—「中文社会科学引文索引(Chinese Social Sciences Citation Index: CSSCI)」

サイト表記 中文社会科学引文索引  
URL [http://cssci.nju.edu.cn/login\\_u.html](http://cssci.nju.edu.cn/login_u.html)  
収録期間 1998～2009年版、2012～2013拡張版  
対象分野 法学、管理学、経済学、歴史学、政治学等  
収録数 被引用文献約 100 万件、引用文献約 600 万件  
来源雑誌 中国語の人文社会科学分野の学術誌 2,700 誌  
更新頻度 一年

### 第Ⅲ節【資料】無料の電子ジャーナル（ウェブサイト参照）

#### 1. 中国社会科学院図書館—「国家哲学社会科学学术期刊数据库(National Social Sciences Database: NSSD)」

サイト表記 国家哲学社会科学学术期刊数据库  
URL <http://www.nssd.org/>  
収録期間 1921年～（400誌は創刊号から閲覧可）  
対象分野 哲学社会科学分野  
収録対象誌 約 600 誌（国家社科基金重点助成雑誌 200 誌、中国社会科学院主管雑誌 79 誌、三大評価体系（中国社会科学院、北京大学、南京大学）収録の核心期刊約 500 誌を含む）  
収録数 約 300 万件、67 万人の学者データと 18,000 件の研究機関データ  
備考 アクセス手順：<http://www.nssd.org/about/quickstart.shtml>

### 【参考文献】

（日本語）

柯雁 2004 「中国の科学技術—改革と発展—」 五洲伝播出版社。

- 科学技術振興機構中国総合研究センター2009「平成21年版中国の科学技術の現状と動向」  
科学技術振興機構イノベーション推進本部研究開発戦略センター中国総合研究センター。
- 川崎道雄 2005「中国最大の論文データベース“CNKI”とその新しい商品ー『CNKIカード』の紹介ー」『情報管理』48(2): 119-123。
- 木村公一朗 2016「中国ー『創新(イノベーション)』政策が広がり、『創新』は広がるか?ー」海外研究員レポート 2016年2月 ([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/1602\\_kimura.html](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/1602_kimura.html) 2016年3月7日アクセス)。
- 林和弘 2014「計量書誌学から研究活動計量学へ」『情報の科学と技術』64(12): 496-500。
- 廣橋常昭・長谷川昇 1984「中国における科学技術情報政策と情報活動の現状」『情報管理』27(1): 35-51。  
(中国語)
- 白広思 2007「基于CNKI的著者引文分析探討」『鄭州大学学报(哲学社会科学版)』40(2): 166-168。
- 曹開江 2008「我国三大全文期刊数据库医学数据質量的比較研究」『図書館理論与实践』2008(3): 24-28。
- 黄日昆・陳永騰・孫逸玲 2006「自主創新能力的助長剂ー“中国知網”『中国知識資源総庫』及其応用ー」『図書館界』2006(1): 1-4 (<http://www.google.co.jp/url?sa=t&rct=j&q=&escr=c=s&source=web&cd=2&ved=0ahUKEwi2nqjSoMnLAhUFkZQKHRTpB9sQFggjMAE&url=http%3A%2F%2F202.103.233.139%3A88%2F0000000000000000%2F20080000000007%2F6%2F5%2F6118.pdf&usq=AFQjCNFtQMnjQ8IqxDGvtzYWSdqwDnMIug> 2016年3月7日アクセス)。
- 李鳳棠 1996「対『中国科学引文索引』出版的思考」『大学図書館学報』14(6): 73-74。
- 李国洪・任小偉・王大元 2009「研究型大学図書館数据库資源利用統計分析ー以四川大学CNKI為例ー」『現代情報』29(6): 136-139。
- 李玲・楊桂珍 2004「我国兩大中文期刊全文数据库之比較研究」『現代情報』2004(5): 2-4,7。
- 劉浩・李二斌・宋雪飛 2011「網絡化条件下社科学術期刊ー上網論文応适当著録期刊信息ー」『編集之友』2011(9): 45-47。
- 劉麗賢 1988「中文期刊文献数据库主題標引探索」『図書館理論与实践』1988(3): 58-60。
- 劉榮・劉史雄 1986「發展中的寧夏科技情報研究所」『図書館理論与实践』1986(2): 79。
- 呂青 2005「簡述网上三大检索工具」『現代情報』2005(4): 5-6。
- 牟洪蘭・林春実・靖継鵬 1995「数据库建設是信息産業的核心」『中国図書館学報』1995(5): 34-36, 21。
- 歐陽皓・何曉萍 1997「“万方”数据库在我校的綜合利用及評估」(『大学図書館学報』15(3): 75-76)。
- 彭仁賢・高玉華 2002「電子全文期刊数据库ー東方的中国期刊網(CJN)与西方的JSTORー」『中国図書館学報』2002(2): 73-76。

- 邱均平 1989 「二次情報資源の開發与利用研究」(『武漢大學學報 (社會科學版)』 1989 (4) : 121-129。
- 世界銀行 1998 「1998/99 年世界發展報告—知識与發展—」世界銀行 (<http://documents.shihang.org/curated/zh/1998/09/7886535/world-development-report-1998-knowledge-development> 2016 年 3 月 7 日アクセス)。
- 黍子輝 2013 「CNKI 与万方的學術趨勢分析簡述与对比」『現代情報』 33 (1): 142-144。
- 譚捷·張李義·饒麗君 2010 「中文學術期刊數據庫的比較研究」『圖書情報知識』2010 (4): 4-13。
- 王純 2000 「中國期刊網的開通与建設」『現代情報』 2000 (5): 14-15。
- 王青 2001 「CAJ-CD 發展現狀及中國期刊網、CNKI 建設」『現代情報』 2001 (2): 47-48。
- 王知津·姚広寛 2005 「三大中文數據庫引文功能比較—CNKI、Vip 和 CSSCI 實証研究—」『圖書情報知識』 2005 (3): 61-65。
- 魏曉峰 2013 「基于時效性的國內圖書情報學期刊開放存取水平分析」『現代情報』 33 (8): 117-122。
- 徐寧·邵晉蓉 2005 「CNKI、VIP 和 Springer、Elsevier Science 檢索技巧与比較」『現代情報』 2005 (12): 139-141,144。
- 葉新明·陳益君 2011 「我國開放存取中文科技期刊与全文數據庫期刊的時效性比較」『大學圖書館學報』 2011 (1): 31-35。
- 鄭珊珊 2015 「數字化—社科學術期刊的逆境重生—」『中共福建省委黨校學報』 2015 (4): 113-116。
- 中國學術文獻國際評估研究中心·清華大學圖書館 2015 「中國學術期刊國際印証年報 2015」 「中國學術期刊 (CD-ROM 版)」電子雜誌有限公司 2015 年 12 月。
- 鄒志仁 2000 「中文社會科學引文索引(CSSCI)之研制、意義与效能」『南京大學學報 (哲學·人文科學·社會科學)』 2000 (4): 145-154。  
(英語)
- Su, Xinning, Sanhong Deng and Si Shen. 2014 “The design and application value of the Chinese Social Science Citation Index.” *Scientometrics* (98): 1567-1582.

佐藤幸人編

「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」

基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年

### 第3章

#### 韓国の学術雑誌引用索引データベースと研究評価

二階宏之

##### 要約：

韓国では研究成果の質的水準を把握するために海外の学術雑誌引用索引に依存してきた。しかし、国内論文が海外に流出し、論文の質が低下したことなどから、韓国研究財団は、韓国学術雑誌引用索引を構築し、定性的評価が可能な複合引用指標を開発した。各大学における教員業績評価制度では、教育、研究、奉仕の領域の中で研究の比重が高い。その中で雑誌論文の評価は海外の学術雑誌引用索引への掲載の方が国内より高くなっている。韓国雑誌を国際水準に高めるために、研究評価や学術雑誌引用索引は重要な役割であり、今後は量的評価から質的评价への転換を迫られている。

##### キーワード

研究管理 研究事情 情報サービス 韓国 雑誌評価 研究評価

#### はじめに

韓国研究財団<sup>1</sup>は韓国雑誌を国際水準に高めるために、国内の研究論文を対象とした韓国学術雑誌引用索引を構築し、定性的評価が可能な複合指標を開発した。一方、研究の尺度を図る大学教員業績評価制度では、教育、研究、奉仕の領域の中で、研究の比重が高く、さらに海外学術雑誌引用索引への論文掲載が国内学術雑誌引用索引への掲載より評価が高いのが現状である。

本稿では韓国研究財団の報告書『国内学術誌の現況分析を通じた制度改善方案の研究』と教育科学技術部の報告書『国立大学教員の業績評価現況分析研究』、“中央日報大学評価”

<sup>1</sup> 韓国研究財団は、全学問分野に対して国家基礎研究支援を効率化し先進化することを目的として、韓国科学財団、韓国学術振興財団、国際科学技術協力財団が統合し、2009年6月26日に新しく出発した国家代表の研究管理専門機関である。

を中心に韓国学術雑誌、韓国学術誌引用索引、国立大学教員業績評価、大学評価についての現状を整理するとともに、学術雑誌引用索引と研究評価の関連性を分析する。

## I 韓国学術雑誌の現況

### 1. 学術雑誌の支援

韓国では 1991 年から学術雑誌の発行や学会開催に関する経費などを政府が支援する学術団体支援事業を推進している。この事業を通じて学術団体の学会活動と学術雑誌発行の活性化に大きく寄与してきた。国家機関である韓国研究財団は、1998 年度に学術雑誌の体系確立と学術雑誌評価を目的として、一定水準の学術雑誌を認定する韓国研究財団登載(候補)誌評価制度を取り入れた。トムソンロイター社の科学論文引用索引 (SCI) や社会科学文献引用索引 (SSCI) などに登載された国内学術雑誌が 1998 年に約 10 タイトルであったものが、2011 年には約 110 タイトルに増加した。2007 年には、韓国研究財団登載(候補)学術誌(以下、財団登載誌という)の書誌情報と論文情報、参考文献をデータベース化して引用指数を算出する韓国学術誌引用索引 (KCI : Korea Citation Index 以下、KCI という) と定性的評価が可能な韓国型複合引用指数 (Kor-Factor<sup>2</sup>) を開発した。

### 2. 韓国学術誌引用索引 (KCI : Korea citation index))

#### (1) データベースの現況

韓国では国内の研究成果の質的水準を把握するためにトムソンロイター社の SCI・SSCI やエルゼビア社の Scopus などの海外引用索引に依存してきた。その結果、国内論文が海外に流出し、さらに、定量的評価により論文の質が低下した。同時に、国内では学術雑誌の評価や支援、研究倫理などが強化され、客観的基礎データの重要性が認識されはじめた。韓国研究財団は国内の研究活動を支援し、良質の学術情報を提供するために、2007 年に国内の研究論文を対象とした KCI を構築し、定性的評価が可能な Kor-Factor を開発した。

トムソンロイター社とエルゼビア社とは、それぞれ、2010 年 11 月 15 日と 2011 年 11 月 24 日に業務協定 (MOU) を締結し両機関のデータベース連携を進めている。

2016 年 2 月 1 日現在で、KCI に構築されている学術雑誌数、登録機関、論文数、参考文献数、著者数は表 1 の通りである。KCI のデータ対象は、財団登載誌の論文データと原文、参考文献であり、基本情報や引用度、関連統計をホームページ (<http://www.kci.go.kr>) で無料提供している。

---

<sup>2</sup> 雑誌論文の被引用回数の平均、被引用回数の標準偏差、論文総数の 3 つの評価要素で構成された韓国の複合型指標。それぞれの要素は、雑誌の影響力、質的一貫性、生産性を評価に反映している。

表 1 KCIのデータベース構築状況

2016年2月1日現在

学術雑誌	登録(候補)機関	論文数	参考文献数	著者数
2,176	2,011	1,188,348	20,061,060	3,033,359

(出所) 韓国学術誌引用索引ホームページ (<https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci>)。

## (2) 韓国学術雑誌の現況

財団登録誌は1998年の56タイトルから2013年2月には2128タイトルとなった。学問分野別総数は表2の通りである。財団登録誌の分野別総数を見ると、社会科学分野が35% (736) で最も多く、人文25% (537)、医薬学12% (247)、続いて工学、芸術・体育、自然科学、農水産、複合学の順である。

表 2 KCI学術雑誌の現況

(2013年2月現在)

区分	人文	社会	自然	工学	医薬学	農水産	芸術・体育	複合学	合計
搭載	434	559	90	189	165	64	83	51	1,635
搭載候補	103	177	20	45	82	11	37	18	493
合計	537 (25%)	736 (35%)	110 (5%)	234 (11%)	247 (12%)	75 (4%)	120 (6%)	69 (3%)	2,128 (100%)

(出所) チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン『国内学術誌現況分析を通じた制度改善の方案研究』韓国研究財団 2013年5月。

## (3) 韓国学術雑誌誌論文の現況

財団登録誌の論文をKCIに登録し始めたのは2004年からであり、論文数は2013年2月現在で877,966件である(表3)。

表 3 KCI学術雑誌論文件数

(2013年2月現在)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	合計
学術誌総数	1,323	1,463	1,573	1,727	1,899	1,980	2,050	2,056	2,128	2,128	
論文数	171,664	64,734	69,941	76,562	83,423	90,622	95,116	99,601	100,166	26,137	877,966

(出所) 表2に同じ。

KCIに登録された学問分野別の論文数は、人文社会科学分野が48%、科学技術分野が52%である(表4)。

表 4 KCI分野別学術雑誌論文全数

(2013年2月現在)

主題	人文社会分野					科学技術分野					合計
	人文学	社会科学	芸術体育	複合学	小計	工学	医薬学	自然科学	農水海洋	小計	
論文数	148,856	199,113	52,762	19,225	419,956	187,470	132,778	88,365	49,397	458,010	877,966
比率	17%	23%	6%	2%	48%	21%	15%	10%	6%	52%	100%

(出所) 表2に同じ。

表5は、年間に発行される財団登録誌の論文数分布を表している。全体のうち約72% (1,550タイトル)の学術誌が年間50件以下の論文を掲載していて、約20% (432タイトル)の学術誌が51件以上100件以下の論文を掲載している。



表 5 年間発行される論文数分布現況 (2012年現在)

	論文数発行件数別学術誌総数						
	1-50	51-100	101-200	201-300	301-400	401-500	501以上
人文学	456	78	3				
社会科学	600	121	15				1
自然科学	51	44	11	5			2
工学	102	81	53	8	3	2	1
医薬学	164	52	19	5	1		
農水海洋	32	28	11	3			
芸術体育	95	14	8	4	1		1
複合学	50	14	2				1
合計	1,550 (72%)	432 (20%)	122 (6%)	25 (1%)	5 (0%)	2 (0%)	6 (0%)

(出所) 表2に同じ。

人文社会科学分野の場合は論文作成期間が科学技術分野に比べて相対的に長いため、人文社会科学分野の論文数と科学技術分野の論文数を同一基準で算定することは慎重に検討する必要がある。

#### (4) KCI の引用状況

KCI は引用頻度に応じた学術雑誌の影響力を算出し、学術雑誌の質的水準を評価する一つのツールである。また、研究費の選定や戦略策定の基礎資料としても活用可能であり、さらに学術研究の質的成長と研究の画期的な増大により国内研究と学術雑誌の水準を世界水準に引き上げることが期待される。引用指数には、インパクトファクターや自己引用比率、最新文献指数 (Immediacy Index)、被引用半減期 (Cited half-life)、韓国型引用指標 (Kor-Factor)、中心性指数 (SRJ)、h-指数がある。

学問分野別の引用傾向として、人文社会科学分野は単行本の引用率が高く、科学技術分野は学術雑誌の引用率が著しく高い。これは論文の評価において引用指数を適用することが人文社会科学分野よりも科学技術学分野の方が多いためである (表6)。

表 6 学問分野別引用文献の種類 (2010年現在)

引用文献の種類	人文学	社会科学	自然科学	工学	医薬	農水海洋	芸術体育	複合学
学術雑誌	26	46	75	59	87	78	44	47
学会論文	1	2	2	10	1	2	2	3
単行本	54	32	13	15	9	12	31	33
報告書	0	1	1	3	0	2	1	2
学位論文	3	6	5	2	2	2	14	6
インターネット資源	1	2	1	3	1	1	3	4
その他	15	11	3	7	1	4	5	7
全体	100	100	100	100	100	100	100	100

(出所) 表2に同じ。

2008年～2010年の学問分野別 KCI の引用指数の状況を見ると (表7)、国内学術雑誌の引用指数が着実に増加していることがわかる。人文、社会、工学分野は学術雑誌の論文の

引用が2倍に増えており、医薬分野では4倍に増えた。科学技術分野では、国内より海外学術雑誌の引用を重視するため、KCIの引用指数はそれほど高くない。

表7 3年間の学問分野別KCI引用指数

分野	平均IF		
	2008年	2009年	2010年
人文科学	0.26	0.45	0.52
社会科学	0.44	0.81	0.84
自然科学	0.29	0.51	0.45
工学	0.16	0.32	0.32
医薬	0.08	0.28	0.31
農水海洋	0.22	0.50	0.52
芸術体育	0.31	0.51	0.63
複合学	0.37	0.49	0.52

(出所) 表2に同じ。

#### (5) Kor-Factor

インパクトファクターは単一要素の指標であるため、データベースの規模に影響を受けやすい。KCIは海外の引用索引に比べて規模が小さいために、被引用の頻度が小さくなり、インパクトファクターが実際より低く現れる。韓国研究財団は、学術雑誌評価の計量的基準を作成するために、2007年に韓国学術雑誌と引用索引の特性を考慮したKCIを構築し、評価の指標としてKor-Factorを開発した。さらに、人文社会科学、芸術・体育分野の研究業績評価に適用できる論文、著者、機関単位の評価指標も開発した。随時改善の検討を行い、Kor-Factor3まで開発中である。

### 3. トムソンロイター社の科学論文引用索引 (SCI)

2014年12月18日に未来創造科学部が発表した国内で発表された科学論文引用索引(SCI)掲載の論文を分析した結果、2013年に全世界で発表されたSCI論文は140万1,663件で、このうち韓国が発表した論文は5万1,051件であった。全体の論文数の順位では世界12位である。また、2009～2013年に搭載された論文1件あたり被引用回数は4.55回で、2008～2012年の平均である4.31回より増えたことがわかった。論文の品質を判断する被引用数上位1%の論文は2004年に149件であったが、2013年には451件に増え、論文の占有率も4.81%から14.55%となった。順位は世界15位であり、これは他の国の研究者に引用される論文が相対的に少ないといえる。

## II 研究評価

### 1. 大学教員業績評価制度の現況

韓国の大学教員業績評価制度は1986年に浦項工科大学が試験的に導入してから、1990年代半ばに大学の自己評価が実施され、ほとんどの4年制大学に拡大された。教員業績評

価制度を実施している国内大学は一般的に教授の役割と機能を3つの領域（教育、研究、奉仕）に区分して各領域別に比重を分け、合算した総合点で評価している。大学の特性（研究中心、教育中心）や分野別特性（人文社会、理工、芸能など）、そして教授個人の特性などを十分に勘案しないまま一律的な評価指標と加重値を適用していることに対して、適正でないとの見解が出ている。

研究業績の計量的評価に SCI や SSCI のインパクトファクターを主に科学技術分野で活用している。インパクトファクターは研究者の研究能力を評価するために開発されたのではないが、韓国では研究業績を評価するのにインパクトファクターを一律的に活用している。しかし、インパクトファクターの結果は学問分野により大きく変わり、人文社会科学分野など論文作成期間が長い分野の場合には指数が低く出てしまう。

ソウルの主な大学では教授の研究業績を量より質で評価する方向で見直し、同じ SCI 論文でも掲載された雑誌をインパクトファクターにより等級化して評価する。世界大学ランキングの評価では研究の質を重視する傾向にあるため、教授に良い成果を出すように促すために、等級の高い雑誌に論文を掲載すれば本数が少なくても昇進ができるように各大学では昇進基準を変更している。

人文社会科学分野ではこの他の見直しとして、国際学術雑誌と国内学術雑誌との差別化、論文と単行本との差別化、単著と共著との差別化、ピア・レビューの導入など、量的評価から質的評価への改善を検討している。

## 2. 国立大学の教員業績評価

2011年に「公務員報酬規程」の改定があり、国立大学の教員を対象に成果年俸制が導入された。ほとんどの大学では教員業績評価の結果を昇進、再採用、再契約、定年保証などの人事資料として活用しており、また、成果給の研究補助費、研究支援費の支給、優秀教員の表彰、研究教授の選定などの参考データとして活用している。評価項目では、教育領域、研究領域、奉仕領域の3領域の指標を使用している（表8）。

表8 教員評価項目

教育	授業の講義、準備、個人指導、コース開発、学生と会議、教育全般
研究	探求、学術の発達、財政支援研究計画書、執筆/発表、研究全般
奉仕	行政サービス、専門的サービス、地域社会サービス、サービス全般、週あたりの時間数

（出所）ナミンジュ『国立大学教員の業績評価現況分析研究』教育科学技術部 2010年9月。

領域の評価比重は、教育領域と研究領域の評価の割合が全体の80%から90%程度を占めており、奉仕の領域が約10%から20%の割合となっている（表9）。

表9 国立大学の評価領域別比率の事例

大学名	評価類型	教育	研究	奉仕
慶北大学	標準型	40	50	10
	教育中心	60	30	10
	研究中心	30	60	10
	奉仕中心	40	40	20
釜慶大学	一般	45	45	10
	教育中心	60	30	10
	研究中心	30	60	10
ソウル産業大学		45	40	15
大邱教育大学		40	40	20

(出所) 表8に同じ。

研究領域の評価項目の詳細を見ると表10の通りである。

表10 研究領域の評価項目

論文	国際専門学術誌、国際一般学術誌、国内専門学術誌、国内一般学術誌
著書	国際専門学術書、国内の専門学術書と大学の教科書、翻訳書、編著と資料集、教科書
学術発表	国際学術会議の発表論文、国内学術会議の発表論文、その他の学術活動
特許	国際特許、国内特許、実用新案、意匠
メディア製作	ソフトウェア国際登録、ソフトウェアの国内登録、学術・教育用マルチメディア資料
受賞	国際賞と学術・芸術賞、国内賞と学術・芸術賞
創作	単行本文学作品、掲載文学作品、国外公演、国内公演、翻訳文学作品

(出所) 表8に同じ。

論文ごとの加重値を見てみると、国際掲載誌と国際学術発表に高い点数を与えている。国際掲載誌の場合は国内の財団掲載誌に比べて、大学に応じて約100%から200%程度高くなっている(表11)。

表11 国立大学の国際学術誌と学会発表に関する加重値

大学名		財団掲載誌	財団非掲載誌	国際掲載誌	国際著名学術誌	国際非掲載誌	国内学会発表	国際学会発表
慶北大学	人文社会	30	30	30		30	5	10
	科学技術	20	20	30		20	5	10
釜慶大学		100	20	200	1000 (Nature, Science)	150	20	40
ソウル産業大学		150	30	300		100	30	50
大邱教育大学		100	80	200		130	40	50

(出所) 表8に同じ。

財団掲載誌の論文と比べた単行書の加重値は、大学により異なるが100%~150%である。単行書の価値と著作に所要する時間を考慮すると、著書に対する認定比率が低いという批判が提起されている。

表12 論文に対する専門書、翻訳書、研究報告書の加重値

大学名		財団掲載誌	国内専門書	専門翻訳書	研究報告書
慶北大学	人文社会	30	30	30	-
	科学技術	20			
釜慶大学		100	150	100	0
ソウル産業大学		150	100	100	-
大邱教育大学		100	150	100	-

(出所) 表8に同じ。

### 3. 国立大学教員業績評価の課題

#### (1) 大学別、学問領域別の特性

教員業績評価が研究実績中心の構成のため、教育、研究、奉仕の比率に対する設定基準が必要である。また、一律的な適用ではなく、学問分野、専攻分野別にそれぞれの特性を考慮した多様な評価基準と方法が適用されなければならない。同僚、学生などの複数評価や集団評価も効果的である。学科(部)単位、単科大学単位、大学全体で教授間協力を促進して大学全体が発展する方向で教員業績評価の内容と方法を改善する必要がある。

#### (2) 研究中心、量中心の評価方法

現在毎年実施されている教員業績評価は研究業績に重点をおき、定量的評価項目を中心に構成されている。雑誌については国際掲載誌、国際非掲載誌、国内財団掲載誌、国内財団非掲載誌などのように雑誌レベルで評価し、掲載された論文の質は評価しない状態である。SCIやSSCIに掲載された論文数を重要な基準とする画一的な業績評価は、研究の量的な成長に比べて質的な成長が劣る結果につながっている。

#### (3) 教員業績評価の期間

評価項目別に加重値を付加する方式だけでは質的審査に限界があり、また、1年単位の量的審査では短期研究に重点をおく可能性を排除することが難しい。特に人文社会科学分野の場合、著書は長期間にわたるデータ収集と研究が必要とされ、研究成果が出た後も長期間に渡って有効なので、人文社会科学の研究者がより学問の特性に合わせた研究に専念できるようにするべきである。

#### (4) 教員業績評価の活用

教員業績評価の結果が、教師の昇進や成果給支給に活用されているが、政府は国立大の教員業績評価と報酬制度をさらに積極的に連携させる方法を模索している。しかし、教授の権益を侵害し、学問の自律性を毀損し、教授間の葛藤と分裂を助長する可能性が高いという批判が提起されている。

### Ⅲ 大学評価

1994年に始まった中央日報の大学評価は、毎年全国の100大学の教育条件、教授研究、国際化、評判度に基づいた順位を公開している。合わせて、学科評価、教育に中心をおく大学評価も実施する。また、学生目で大学教育の質を評価する大学生満足度調査も導入した。総合順位と合わせて教育条件、教授研究、国際化、評判・社会進出度など、部門別の順位も公開する。細部指標は全部で約30で、海外有数の大学評価より多様な基準で評価する。指標の算出には、大学教育協議会の“大学情報公示”、韓国研究財団の“韓国研究業績統合情報(KRI)”などのデータを活用する。研究の量より質を重視する流れを反映するため、2011年からは影響力の高い学術誌に載せる論文に対し、相対的に高い加重値をおいている。2012年には人文社会・自然科学・工学・医学・芸能体育などに特性を反映させた。これは、従来の方式が“理工系が強い大学、医学部がある大学が有利”という指摘があるために補完したものである。2015年は教授の著書・翻訳書(人文・社会)、産学協力(理工系)指標が新設された。学術誌掲載論文も量(論文数)より質(論文当たりの被引用)を中心に反映した。創業者教育など学生教育を評価する指標も新しくできた。

表13 部門別指標

部門	指標名	人文	社会	自然科学	工学
教授研究	教授一人あたりの校外研究費	20	20	30	30
	教授一人あたりの自己研究費	10	10	10	10
	国際学術誌論文被引用	10	20	40	30
	IFを考慮した国際学術誌論文	10	10	10	10
	著書・訳書の被引用数	20	10	-	-
	著書・訳書の発行数	10	10	-	-
	国内論文被引用数	10	20	-	-
	国内論文の掲載数	10	10	-	-
	教授一人あたりの技術移転収入額	-	-	10	20
	技術移転1件あたりの収入額	-	-	5	10
	教授一人あたりの産学協力収益	-	-	5	10
	小計	100	110	110	120
	比率	40.0	40.7	42.3	40.0
教育条件	教授確保率	20	20	20	20
	登録金に対する奨学金支給率	20	20	20	20
	納入金に対する教育費支給率	10	10	10	10
	図書購入費比率	5	5	5	5
	在学生の学生寮利用率	5	5	5	5
	外部経歴教員比率	5	5	5	5
	外国人教授比率	10	10	10	10
	学部生の外国人比率	8	8	8	8
	外国人学生の多様性	7	7	7	7
	交換学生の比率	10	10	10	10
	小計	100	100	100	100
	比率	40.0	37.0	38.5	33.3
	学生教育と成果	純粋就職率	20	20	20
維持就職率		10	10	10	10
中退率		10	10	10	10
卒業生創業活動		-	5	-	10
インターン参加学生の比率		5	10	5	10
創業教育比率		5	5	5	10
創意的総合設計授業参加比率		-	-	-	10
小計		50	60	50	80
比率		20.0	22.2	19.2	26.7
合計		250	270	260	300

(出所) 中央日報ホームページ(<http://univ.joongang.co.kr/>)。

表14 2015年大学評価順位

総合(400点)			人文系列(250点)			社会科学系列(270点)			自然科学系列(260点)			工学系列(300点)		
大学名	点数	順位	大学名	点数	順位	大学名	点数	順位	大学名	点数	順位	大学名	点数	順位
ソウル大学	302	1	ソウル大学	183	1	ソウル大学	203	1	ポステック (浦項工科大学)	199	1	ポステック (浦項工科大学)	228	1
成均館大学	284	2	高麗大学 (ソウル)	165	2	漢陽大学 (ソウル)	175	2	KAIST	191	2	KAIST	224	2
漢陽大学 (ソウル)	275	3	成均館大学	152	3	成均館大学	170	3	ソウル大学	181	3	漢陽大学(ソウル)	202	3
延世大学 (ソウル)	274	4	西江大学	152	3	高麗大学 (ソウル)	166	4	延世大学(ソウル)	161	4	成均館大学	202	3
高麗大学 (ソウル)	267	5	梨花女子大 学	152	3	梨花女子大 学	165	5	高麗大学(ソウル)	160	5	ソウル大学	194	5
西江大学	248	6	中央大学	146	6	慶熙大学	163	6	西江大学	158	6	高麗大学 (ソウル)	181	6
梨花女子大 学	247	7	延世大学 (ソウル)	145	7	延世大学 (ソウル)	160	7	梨花女子大学	155	7	延世大学	178	7
中央大学	237	8	建国大学 (ソウル)	142	8	中央大学	159	8	亜州大学	149	8	漢陽大学 (ERICA)	172	8
漢陽大学 (ERICA)	237	8	漢陽大学 (ERICA)	139	9	全北大学	144	9	慶熙大学	147	9	西江大学	171	9
ソウル市立 大学	235	10	慶熙大学	136	10	東国大学 (ソウル)	143	10	中央大学	144	10	コリアテック (韓国技術教育 大学)	161	10

(出所) 中央日報ホームページ (<http://univ.joongang.co.kr/>)。

#### IV おわりに

韓国では、政府主導の下に韓国語雑誌や研究を世界水準に高めようと研究評価において量的評価から質的評価への転換を図ろうとしている。多くの大学で教育、研究、奉仕の3領域で評価を実施し、その中でも教育や研究の比重が高い。論文評価については、科学技術分野を中心にSCIやSSCIなどの量的評価に依存する傾向がある。質的評価を高めるために雑誌をインパクトファクターにより等級化し、トップレベルの雑誌に掲載した場合は昇進基準を緩和するなどの見直しを行っている。人文社会科学分野ではこの他に、単行書の評価を重視したり、ピア・レビューを導入するなど質的要素を加味したりする方法を検討している。韓国の学術雑誌や研究を国際化していくことに、研究評価制度は大きな役割となっており、また、その評価のために海外や国内の引用索引は重要な指標である。今後は、研究評価において量的評価から質的評価への転換を図るため、Kor-Factor や評価方法のさらなる運用の改善が問われている。

#### 【参考文献】

(韓国語)

- チェテジン・キムソヒョン・ユンエラン 2013『国内学術誌現況分析を通じた制度改善の方案研究』韓国研究財団。
- コヨンマン 2012『国内研究環境に適合したKCI基盤学術誌複合引用指標の開発と研究業績評価適用方案の研究』韓国研究財団。
- ナミンジュ 2010『国立大学教員の業績評価現況分析研究』教育科学技術部。

- バクナムギ 2006『大学別教授業績評価現況の分析と教授業績評価モデルの開発』教育人的資源部。
- コヨンマン・ジョソリョン・パクジヨン 2013「学術誌の被引用回数順位を適用した tapered h-指数の変形指標 “Kor-hT” に関する研究」『情報管理学会誌』 30 (4): 111-131。
- コヨンマン・パクジヨン 2012「韓国学術誌評価のための KCI 複合指標の指数値と質的・量的評価要素間の連関性と学術誌掲載状態の区別に関する研究」『韓国文献情報学会誌』 46 (2): 245-260。
- ジョンヨンギョン・チェウンギョン 2011「人文・社会科学分野教授の研究業績評価に関する研究」『情報管理研究』 42 (3): 211-233。
- キムパンジュン・イジェユン 2010「学術雑誌の影響力測定のための h-指数の運用に関する研究」『情報管理学会誌』 27 (1): 269-287。  
(インターネットサイト)
- 中央日報ホームページ (<http://univ.joongang.co.kr/> 2016年3月7日アクセス)。
- 韓国学術誌引用索引ホームページ (<https://www.kci.go.kr/kciportal/main.kci> 2016年3月7日アクセス)。



佐藤幸人編

「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」

基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年

## 第4章

### 社会科学分野に関する日本の学術論文データベースと研究評価

岸 真由美

#### 要約：

本稿は、日本の学術論文データベースの整備が学術情報流通推進を目的として進められてきたことを明らかにするものである。また、日本の研究評価制度は、学術情報流通とは異なる文脈、すなわち大学設置基準の大綱化や国立大学法人化の文脈において導入が進んだことも示す。

キーワード： 学術論文データベース 学術情報流通 研究評価 研究事情 日本

#### はじめに

海外では、現在トムソンロイター社が提供する Web of Science に収録される Science Citation Index (SCI) や Social Science Citation Index (SSCI)、あるいはエルゼビア社が提供する Scopus のような、ある論文がどの論文を引用しているかといった情報をデータベース化した引用文献データベースが 1960 年代半ばから作成されてきた。また、学術雑誌の目次速報誌に収録すべき重要誌の選定を目的とした定量的な指標として考案され、のちに論文そのものを評価する指標としての誤用が批判されるようになったインパクトファクター (Impact Factor) もまた、引用文献データベースの情報をもとに算出されている。

近隣のアジア諸国に眼を向けると、台湾では、台湾社会科学引文索引資料庫 (Taiwan Social Science Citation Index: TSSCI) が 1998 年から作成・公開され、2000 年前後から研究者の採用・昇進、研究費の配分といった研究評価の指標として用いられてきた (佐藤[2012]、川上[2013])。わが国においては、1990 年代からの大学院重点化、および大学設置基準の大綱化以降、研究業績を評価することへの関心が高まるとともに、自然科学分野を中心に定量的評価指標としてインパクトファクターを用いる動きが見られるようになった (山崎[1998]、逸村・池内[2013])。しかしその一方で、インパクトファクター算出のベースとも

なる引用文献データベースの整備は台湾に比べるとほとんど進んでいないように思われる。

本稿では、こうした状況を踏まえ、わが国における人文・社会科学分野の学術論文データベースの構築状況を把握した上で、それと大学等における研究評価との関わりを明らかにする。

## I 日本の人文・社会科学研究と学術情報流通政策

わが国では人文・社会科学分野における学術情報流通体制は不十分なものと認識され、常に「振興」の対象として取り込まれてきた（小西[2009a]）。例えば、総理府（現・内閣府）の特別の機関である日本学術会議は1961年「人文・社会科学の振興について（勧告）」において、“文献および資料センター、総合人文・社会科学図書館、総合人文・社会科学研究所をふくむ総合研究施設が必要である”としている。また、文部大臣（現・文部科学大臣）の諮問機関である学術審議会の1980年の答申「今後における学術情報システムの在り方について」（以下、1980年答申）においては、学術研究の急速な発展の結果により生産される学術情報の量が急増し、有用な情報を研究者が容易かつ効率的に入手・利用することが困難になっていた当時の状況を踏まえ、国内学術機関間での資源共有・相互利用を可能とし人文・社会・自然科学分野を網羅する、新しい学術情報システムの確立とそのための中核機関の設立の必要性が提言された。

1990年代、インターネットやキャンパス情報ネットワークの急速な普及と学術情報の電子化が始まり、1990年代後半に海外ではElsevierなどの商業出版社により学術雑誌の電子化、すなわち電子ジャーナル化が本格化した。こうした中、1993年の学術審議会「大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）」においては、学術研究情報流通体制の整備の一環として大学図書館の機能強化・高度化と、大学図書館間の連携、電子図書館的機能の整備が求められている。

2000年代に入ると、一貫して上昇する学術雑誌の価格（いわゆる「シリアルズ・クライシス」）により増大する図書館経費の確保や、専門知識と経験を有するライブラリアンの確保、教育支援サービス機能の強化、機関リポジトリ<sup>1</sup>の普及などが重要な課題となった。2006年の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会・学術情報基盤作業部会「学術情報基盤の今後の在り方について（報告）」もこうした状況の分析と課題への対応方法について報告している。また、2009年の文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会「人文学及び社会科学の振興について（報告）」では、依然として国際的な発信力が弱

---

<sup>1</sup> 機関リポジトリ（Institutional Repository）は、大学および研究機関で生産された知的生産物を電子媒体で集積・保存し、原則無料で公開するための電子アーカイブシステムである。2013年の学位規則改正以降、国内の機関リポジトリ件数は急速に増加した（[https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/irp\\_2015\\_statistic.html](https://www.nii.ac.jp/irp/archive/statistic/irp_2015_statistic.html), 2016年3月5日アクセス）。

い日本の学協会に対して、学術雑誌の政策・流通・経営を支援すべきであることが指摘されている。

それではこれらの政策等は、どのような機関によって如何に実現されたのであろうか。次節では、実際に学術情報流通を推進する諸機関について、その概要と事業を見ていくことにする。

## II 学術情報流通の推進機関

本節では、わが国の学術情報流通の主な推進機関として、国立国会図書館、科学技術振興機構を取り上げる。なお、学術情報流通において大学図書館が果たす役割は重要ではあるが、本稿では学術情報流通に関するわが国の包括的学術論文データベースに焦点を絞って考察するため、大学図書館については個別に項を立てず、前3機関を扱う項の中で言及するにとどめる。

### 1. 国立国会図書館

国立国会図書館（National Diet Library : NDL。以下NDL）は、「国会法（昭22年4月30日法律第79号）」第130条の“議員の調査研究に資するため、別に定める法律により、国会に国立国会図書館を置く”の規定に基づき1948年に設立された。「国立国会図書館法」（昭和23年2月9日法律第五号）第2条では、その目的を“図書及びその他の図書館資料を蒐集し、国会議員の職務の遂行に資するとともに、行政及び司法の各部門に対し、更に日本国民に対し、この法律に規定する図書館奉仕を提供する”と定めている。

NDLは国・地方公共団体の諸機関や独立行政法人、国内の民間の出版社の出版物を納本制度に基づいて網羅的に収集しており<sup>2</sup>、収集資料の書誌情報をNDL-OPAC（国立国会図書館蔵書検索・申込システム）などにより提供している。また、NDLは国内刊行和文雑誌に収録される記事の索引情報（以下、雑誌記事索引。これについては後述する）の採録や、納本の対象ではないものの、国内の博士論文と文部科学省科学研究費補助金研究成果報告書も積極的に収集している<sup>3</sup>。博士論文については、2013年3月の学位規則改正（同年4月施行）により大学の機関リポジトリによる公表が原則となったが、NDLは、国立情報学研究所（後述する）が各機関リポジトリから自動収集するメタデータ（書誌情報）をNDLのシステムでさらに自動収集している。

---

<sup>2</sup> 国・地方公共団体の諸機関の刊行物は約60%、民間出版物のうち図書は98%強、雑誌は85%強が納本されている（<http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/deposit/survey.html>, 2016年3月5日アクセス）。

また2013年7月の国立国会図書館法の改正以降は、インターネット上で無償提供されるDRM（デジタル著作権管理）のない電子情報も制度的な収集の対象となっている。

<sup>3</sup> 文部省大学局長通知「博士の学位授与に関する報告等について」（昭和50年3月18日文大大第150号）において、各学位授与大学等は“学位論文等については次の要領により、直接国立国会図書館へ送付する”ことが求められている。

1990年代半ばから大学図書館における電子図書館的機能の強化が求められるようになると<sup>4</sup>、この動きと歩調を合わせ、NDLも電子図書館への取り組みを進めた。具体的には2001年から所蔵資料のデジタル化に着手し、「国会図書館デジタルコレクション」を構築・公開するとともに、2002年から「インターネット資料収集保存事業（WARP）」において、インターネット上で公開されるウェブサイトの保存を開始した<sup>5</sup>。

さらに近年では、2011年から5か年の第4期科学技術基本計画に、研究情報基盤の整備として、国立国会図書館が保有する人文社会科学も含めた文献資料の電子化とオープンアクセスの推進が盛り込まれたことを受け、NDLの学術情報流通への積極的な貢献が求められるようになってきている<sup>6</sup>。

## 2. 科学技術振興機構

科学技術振興機構（Japan Science and Technology Agency: JST。以下、JST）<sup>7</sup>はわが国の代表的な情報センターである。1996年10月に、日本科学技術情報センター（Japan Information Center for Science and Technology: JICST。以下、JICST）と新技術開発事業団（Research Development Corporation of Japan: JRDC。以下、JRDC）の統合により設立された。統合時の名称は「科学技術振興事業団」（Japan Science and Technology Corporation: JST）であるが、2003年10月、独立行政法人化により改組して名称が「科学技術振興機構」に変わり、さらに2015年4月には独立行政法人から国立研究開発法人に変更となった。

JSTの母体となったJICSTとJRDCはともに総理府の外局である科学技術庁が所管する特殊法人であった<sup>8</sup>。1996年の統合時はJSTも科学技術庁の所管であったが、2001年に施行された中央省庁等改革により文部省と科学技術庁が統合した結果、文部科学省の所管となった。

学術情報流通との関わりでは、JSTの業務の一つとして“内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させる”ことが「国立研究開発法人科学技術振興機構法(平成14年12月13日法律第158号)」第18条に規定されている。この業務はJSTがJICST

---

<sup>4</sup> 例えば、前述の学術審議会「大学図書館機能の強化・高度化の推進について（報告）」（1993年12月16日）、および、学術審議会「大学図書館における電子図書館的機能の充実・強化について（建議）」（1996年7月29日）。

<sup>5</sup> インターネット資料収集保存事業（WARP）は、ウェブサイトそのものの収集・保存を行う事業である。2001年から発信者に個別に許諾を得て保存を行ってきたが、2010年、改正国会図書館法により公的機関のウェブサイトについては許諾を得ることなくNDLが収集できるようになった。

<sup>6</sup> 例えば、総合科学技術会議「諮問第11号『科学技術に関する基本政策について』に対する答申」（平成22年12月24日）、および、総合科学技術会議「諮問第5号『科学技術に関する基本政策について』に対する答申」（平成17年12月27日）。

<sup>7</sup> JSTの沿革・事業概要については当該機構のウェブサイトを参照した（<http://www.jst.go.jp/>, 2016年3月5日アクセス）。

<sup>8</sup> 千葉[2005]は、JICSTとJRDCの設立をめぐる当時の時代背景や関係省庁間で行われた検討や調整などを、JRDC設立のころの「昔話」として詳述している。

から引き継いだ業務である<sup>9</sup>。JICSTは1976年から科学技術に関する文献検索データベースJOIS (Japan Online Information System) を提供していたが、JICSTとJRDCの統合後もJSTはJOISの運営を継続しており、2006年3月からはその後継のJ-Dreamを提供してきた。

なお2010年4月に実施された政府の事業仕分けにおいて、J-Dreamを含むJSTの科学技術文献情報提供事業は仕分け対象となり、当該事業およびJ-Dreamの提供は民間に移管されることになった。今後JSTは、他機関との連携により、様々な研究分野・領域に散在する科学技術情報のオープン化・共有化を通じて新産業・イノベーションに貢献し、科学技術情報と異分野の情報をつなぐ仕組みの構築により情報提供事業から情報循環事業への変革を目指すことになった。1999年10月から運用を開始しているJ-STAGE (科学技術情報発信・流通総合システム) は、日本最大級の電子ジャーナルプラットフォームとして、科学技術情報へのアクセス向上を促進しイノベーション創出にも貢献するものとして、今後コスト低減は計りつつも学協会や国立情報学研究所などの関係諸機関との積極的な協働・連携により運営すべき事業とされた<sup>10</sup>。

### 3. 国立情報学研究所

国立情報学研究所 (National Institute of Informatics : NII。以下、NII) は、1996年に設立された学術情報センター (National Center for Science Information Systems : NACSIS。以下、NACSIS) を前身とする。NACSISの設立は、本稿の冒頭で述べた学術審議会の1980年答申を受けて、文部省 (現・文部科学省) の学術情報政策として実現されたものである。

その後、日本学術会議が1997年に「計算機科学研究の推進について」において、計算機科学研究の中核となる研究所の設立を勧告し、さらに1998年の学術審議会建議「情報学研究の推進方策について」において、情報研究の中核的な研究機関を大学共同利用機関として設置する必要性が提言されたのを受け、2000年4月、NACSISを廃止・転換し、“情報学に関する総合研究並びに学術情報の流通のための先端的な基盤の開発及び整備”を目的とする大学共同利用機関としてNIIが設立された。

NIIが実施する様々な事業のうち、学術情報の流通・提供に関する主な事業は3つである。一つ目は、全国の大学図書館等の蔵書を網羅するNACSIS-CAT (目録所在情報サービス) である。二つ目は国内の論文情報を提供するCiNii (NII学術情報ナビゲータ) である。三つ目は国内の大学図書館等を通じた学術機関リポジトリ構築連携支援事業 (IRP) である。なかでも全国の大学図書館が所蔵する学術文献の所在を集約し、研究者の情報入手を

---

<sup>9</sup> 「日本科学技術情報センター法 (昭和32年4月30日法律第84号)」第1章第1条において、JICSTの目的は“わが国における科学技術情報に関する中枢的機関として内外の科学技術情報を迅速かつ適確に提供する”ことであると定められていた。

<sup>10</sup> 科学技術・学術審議会学術分科会学術情報委員会第4回 (平成25年7月24日) 「資料3 日本の科学情報基盤のあり方およびJST情報事業の今後の方向性」および「資料4 科学技術情報発信・流通総合システム事業方針検討有識者委員会報告書概要」 ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/shiryu/1338254.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/031/shiryu/1338254.htm), 2016年3月5日アクセス)。

支援する NACSIS-CAT と、論文の書誌情報のみならず本文情報までたどり着くことを可能にする CiNii が学術情報流通において果たした貢献は大きい（小西[2009a, 2009b]）。

一方で、NIIとJSTは所管省庁や両機関の性質、事業目的が異なるとはいえ、情報提供事業においては重複があることは早くから指摘されていた<sup>11</sup>。このため、NIIとJSTは2001年に文部省と科学技術庁が文部科学省に統合されたことを受けて、文部科学省・NII・JSTの三者の協議により、両機関の情報提供事業NIIとJSTの協力に関する基本的な方針「国立情報学研究所と科学技術振興事業団の情報関係事業の連携協力の基本的なあり方について」を取りまとめた。その結果、文献所在情報はNIIに一元化され、文献案内情報はJSTに一元化されるとともに、情報ネットワーク事業は2002年度から段階的にNII/SINETに統合されることになった（溝上[2002]）。その後も、両機関は国の提言などを受け、CiNiiとJ-STAGEの連携や、重複業務の整理・統合を進めている（後述する）。

### III 日本の学術論文データベース

冒頭において、わが国の人文・社会科学分野の引用文献データベースの整備は遅れていると述べたが、引用文献も含め学術論文の情報を収録するデータベース（以下、学術論文データベース）が作成されていないわけではない。わが国においては、第I節および第II節で見たように、一貫して学術情報流通の促進を目的として、そのための学術情報流通の支援の一つとして学術論文データベースを作成してきたと言えよう。そこで本節では、具体的にどの機関によってどのようなデータベースが構築されているかを見ていくことにする。

#### 1. NDL 雑誌記事索引

NDLは収集・整理した国内刊行和文雑誌のうち、学術雑誌や専門誌などを中心に、掲載論文や記事の検索の便宜を図るため、記事の題名、著者、掲載誌、掲載箇所などの情報の採録を1949年のほぼ設立当初から行っており、2002年からはデータベースをインターネットで公開している（以下、NDL雑誌記事索引）。2016年2月現在、雑誌記事を実際に採録中の雑誌は約10,000誌で、2010年11月に採録件数が1,000万件を超えている。2009年5月から9月の調査結果に基づくと、インターネットからの利用と館内利用とを合計した月平均の検索数は約43万件に上り、NDL-OPACの全検索数の約20%を占める。遠隔地からの複写取り寄せサービスの約45%（年間約14万件）は雑誌記事索引を経由したものである<sup>12</sup>。本文情報までは直接入手できないが、国内刊行物の網羅的収集を行うNDLの蔵書

---

<sup>11</sup> 2000年12月の総務庁による「科学技術に関する行政監察結果に基づく勧告（第一次）」では、データベースの作成・提供などの同種・類似の業務について、効率化と利用者の利便性の向上のため、NIIとJSTがより一層の連携・協力を推進すべきことが勧告されている（[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/kagakugijyutu-kannkoku.htm](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/kagakugijyutu-kannkoku.htm), 2016年3月5日アクセス）。

<sup>12</sup> 国立国会図書館 2010。「E1126 国立国会図書館「雑誌記事索引」の記事件数が1,000万件を突破」『カレントアウェアネス-E』No. 184 (12月2日) (<http://current.ndl.go.jp/e1126>, 2016年3月5

コレクションをもとに作成される膨大な雑誌記事索引データは、それ自体が論文情報の国内最大の集積であるだけでなく、他のデータベースとの連携のあり方によってよりその価値が高まる非常に重要なものである。実際、NDLは雑誌記事索引の情報をCiNiiに提供しており、CiNiiから検索することが可能となっている。

## 2. J-STAGE

J-STAGEはJSTが1999年10月から提供する日本最大級の電子ジャーナルプラットフォームである。学術雑誌の電子ジャーナルが本格化した1990年代後半、わが国の学協会のほとんどは規模が小さいため独自に電子ジャーナルを刊行するための体力もなく、国内の商業出版社は、欧米のエルゼビア社やシュプリンガー社とは異なり、学術雑誌の出版には伝統的に無関心であった。紙媒体で出版された過去の学術雑誌についてはNIIが電子図書館事業(NII-ELS)<sup>13</sup>としてイメージスキャンによる電子化に着手はしていたが、新規の発行を取り扱うサービスほどの機関も提供していなかった。こうした状況において、学協会からの強い働きかけと国からの予算面での支援を受け、JSTは、雑誌の検索・閲覧の機能に加え、論文の投稿・審査・編集をインターネット上で行うことができ、外部との引用文献のリンクも提供するシステムとしてJ-STAGEを開発した。引用文献リンクは、J-Dream、PubMed、CrossRefなどのほか、2006年からはGoogleとも連携し、J-STAGEの登録論文はGoogleおよびGoole Scholarでも検索できるようになっている(吉田・時実・尾身[1999]、和田[2007])。

電子ジャーナルの普及とともに、海外の学会や商業出版社が紙で発行した過去号を遡って電子化し公開するようになると、JSTも過去発行号を電子化し、Journal@rchiveとして2006年3月から提供した(和田[2007])。当初はJ-STAGEと連携を図りながらも別のシステムとして開発されたが、2012年5月にJ-STAGEに統合された。また、この間にJ-STAGEの機能も拡張されている。例えば、2004年には従来のPDFファイルに加えHTMLによる全文情報の公開機能を備え、論文の付録として画像・音声・動画などのファイルを掲載できるようになった。また2012年には、デザインやインターフェースが一新されるとともに、世界標準となっている学術論文用XML規格(NLM DTD)に則り、全文XML化が実現された。

---

日)。

<sup>13</sup> NIIは学術情報流通への貢献を目的として、1997年に「電子図書館事業(NII-ELS)」を開始し、国内の学協会が発行する学術雑誌の電子化を進めるとともに、2003年以降は「学術雑誌公開支援事業」(旧・研究紀要公開支援事業)において国内の大学等が発行する研究紀要の電子化にも着手し、後にNII-ELSに統合されている。電子化の対象となっている学術雑誌は約7,700誌である(2016年2月時点)。また、NII-ELSのデータは2005年4月以降、CiNii Articlesを通じて情報が検索できるようになった。なお、「電子図書館事業」および「学術雑誌公開支援事業」は、今後各々J-STAGEと各機関のリポジトリにその役割を委ね、2017年3月末で終了することが決定している。事業終了の案内は以下のウェブページに掲示されている。

- ・ 学術雑誌公開支援事業 (<http://www.nii.ac.jp/nels/about/> 2016年3月5日アクセス)
- ・ 国立情報学研究所電子図書館 ([http://www.nii.ac.jp/nels\\_soc/about/](http://www.nii.ac.jp/nels_soc/about/) 2016年3月5日アクセス)

この全文XML化により、論文の部分抽出や他のシステムと連携などにおいてデータの再利用が可能となっている<sup>14</sup>。

国内の他の学術論文データベースとの連携に関して言えば、従来から出版元の学協会から許諾が得られた論文はCiNii Articlesに収録されていたが、2014年9月以降は、J-STAGE収録の全論文情報が収録され、検索できるようになっている<sup>15</sup>。

### 3. CiNii

CiNiiはNIIが提供する学術文献検索サービスである<sup>16</sup>。CiNii Articles、CiNii Books、およびCiNii Dissertationsの3つのデータベースから構成されている。CiNiiの特徴は国内の学術情報を最も網羅し、部分的にはあるが本文情報へのリンクや引用情報も提供している点にある。以下では、それぞれのデータベースについて簡単に説明する。

CiNii Articlesは、国内の学術論文を中心に約1,800万件（2016年3月現在）の論文情報を提供するデータベースである。収録データベースは、NII-ELS、引用文献索引データベース（CJP）<sup>17</sup>、J-STAGE、NDL雑誌記事索引、機関リポジトリなどである。

上述の収録データベースのうち本文情報の提供を行っているのはNII-ELS、機関リポジトリ、J-STAGEである。CiNiiにおける人文学4領域（日本語学・日本文学・人文地理学・日本語教育）を対象にわが国の学術情報の電子化状況を調査した日誌・逸村[2010]によれば、学術雑誌の電子化状況は全領域において2割から1割程度と低いが、大学・研究所等紀要は少なくとも2割、多くて4割が電子化されている。また、学術雑誌、大学研究所等紀要のいずれにおいても、電子化された論文の収録率は、それぞれの領域の専門データベース

---

<sup>14</sup> J-STAGEの機能拡張およびJournal@rchiveとの統合に関する情報は、J-STAGEウェブサイトの「利用学協会の方」ページに掲載された各種資料を参照した([https://www.jstage.jst.go.jp/pub/html/004\\_jp\\_menu.html](https://www.jstage.jst.go.jp/pub/html/004_jp_menu.html) 2016年3月5日アクセス)。

<sup>15</sup> 2013年4月にJSTが公表した「オープンアクセスに関するJSTの方針」においては、“日本の科学技術情報流通の中核機関として、また、科学技術イノベーション創出のための公的研究費資金配分機関として、JSTの研究費で推進される研究課題において得られた学術論文等の研究成果について、オープンアクセス化を推進する”方向性が打ち出されている([http://www.jst.go.jp/pr/intro/pdf/policy\\_openaccess.pdf](http://www.jst.go.jp/pr/intro/pdf/policy_openaccess.pdf) 2016年3月5日アクセス)。

またこの方針を踏まえて、J-STAGEにおいてもオープンアクセスの強化と他のシステムとの連携が図られることになった。この点については、「Google等との連携強化およびオープンアクセス対応方針について」（2014年6月12日、2014年7月2日）を参照(<https://www.jstage.jst.go.jp/pub/html/pdf/AY04S260.files/renkei0612.pdf> 2016年3月5日アクセス)。

<sup>16</sup> CiNiiについては当該サービスのウェブサイト参照した([https://support.nii.ac.jp/ja/cinii/cinii\\_outline](https://support.nii.ac.jp/ja/cinii/cinii_outline) 2016年3月5日アクセス)。

<sup>17</sup> 自然科学分野を中心に、学協会刊行物等の国内の学術雑誌約1,700誌に掲載された論文と、その論文が引用している文献の情報を収録したデータベースである。CJPはCitation Database for Japanese Papersの略。構築・提供はNIIが行っている。Science Citation Indexの日本版に相当し、収録件数（2014年9月時点）は書誌情報が約200万件、引用情報が約2300万件である。



よりもCiNiiの方が高い。毎年実施されるCiNii Articlesのアンケート結果においても、主に検索される分野の中で人文科学・法学・経済学を合わせた割合は約80%に上る<sup>18</sup>。

CiNii Booksは国内の大学図書館など約1200館が所蔵する図書や雑誌の情報が検索できるサービスである。NIIが1985年から運用するNACSIS-CATを検索するウェブサービスとして、2011年11月から提供されている。2016年3月現在、約1,000万件の資料情報、約150万件の著者情報が収録されている。ただし本文情報はない。

CiNii Dissertationsは、国内の博士論文を網羅的に検索できるサービスである。2015年10月から提供されており、国内の機関リポジトリで公開されている博士論文と、NDL雑誌記事索引（書誌情報のみ）およびNDLデジタルコレクション（本文情報含む）に収録された合計約60万件の博士論文を集約する。

#### IV 日本における研究評価の現状

前節まで、わが国の学術論文データベースが整備されたき理由が研究評価のためではなく、一貫して学術情報流通の促進のためであったことを見てきた。わが国においても1990年代以降、研究業績を評価することに対する関心が高まり、各大学においては評価制度の導入が行われてきたが、そのことと学術論文データベースの整備はそれぞれ別の事由で進められてきたと。

本節では研究評価に関する議論や評価制度導入の契機となった1990年代以降の大学院重点化・大学設置基準大綱化について概要をまとめた後、現在大学において導入されている研究評価の方法を見ていく。

##### 1. 大学院重点化と大学設置基準の大綱化

1984年に内閣総理大臣の諮問機関として創設された臨時教育審議会（以下、臨教審）<sup>19</sup>と、その後に臨教審の勧告を受けて1987年に文部省に設置された大学審議会<sup>20</sup>は1980年代後半から1990年代にかけて、高等教育の改革が必要であるとの認識に基づき、大学院重点化

---

<sup>18</sup> CiNii Articlesのサービスに関するアンケートは当該サービスのウェブサイトに掲載されている([http://ci.nii.ac.jp/info/ja/a\\_result\\_2014.html](http://ci.nii.ac.jp/info/ja/a_result_2014.html) 2016年3月7日アクセス)。

<sup>19</sup> 臨教審は「我が国における社会の変化及び文化の発展に対応する教育の実現を期して各般にわたる施策に関し必要な改革を図るための基本的方策について」の諮問を目的として四部会で構成され、その中の第四部会が「高等教育の改革」を審議し、四次にいたる答申を行った。なかでも第二次答申では、高等教育の改革として、大学教育の充実・個性化のための大学設置基準の大綱化、高等教育機関の多様化と連携、大学院の充実と改革などが提言されている。

文部科学省刊行の『学制百二十年史』第三節「臨時教育審議会と教育改革」に臨教審の第一次から第四次までの答申の概要がまとめられている([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/others/detail/1318297.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/others/detail/1318297.htm) 2016年3月6日アクセス)。

<sup>20</sup> 大学審議会は1987年9月に創設され、2001年1月の中央省庁再編により、文部科学省に設置された中央教育審議会に統合され、中央教育審議会大学分科会となった。

と大学設置基準の大綱化<sup>21</sup>に関する一連の答申を行った。これらの提言に基づき、1991年、まず大学設置基準が改正された。各大学は特色に応じて学部の種類やカリキュラムなどを自由に決められるようになったが、他方で教育の質の維持のため大学における自己点検・評価が努力義務化された。この自己点検・評価は、その後1999年の大学設置基準改正により評価結果の公表も含めて義務化され、第三者による外部評価の実施が努力義務となった。さらに2004年施行の学校教育法改正（2002年改正）においては、全ての大学は文部科学大臣の認証を受けた機関（認証評価機関）による認証評価を受けることになった。また同年には国立大学法人制度も発足し、国立大学は法人として中期目標・中期計画、および年度計画を策定し、それに基づき活動を行い、各年度や期間終了後にはその実績について第三者評価を受けることとなった。

## 2. 大学への教員評価の導入

大学の自己評価・認証評価の導入や国立大学法人化などを背景として、各大学ではその後、教員評価制度の導入が進められた。教員評価が必要とされたのは、法人としての大学の中において高等教育の担い手は教員であり、組織を評価するためには教員の評価が不可欠であること、また、教育の質を図る点からも有効であることからである（岩崎[2011]）。

教員評価制度の導入率は2008年2月現在、国立大学で81.7%、公立大学で約35.1%、私立大学で25.5%である。教員評価の項目は概ね、①研究成果、②教育、③管理運営、④社会貢献の4つに分類されており、社会に対する説明責任の手法の一つとして設計されている（畠田・奥居・林[2009]）。

図1 評価指標と評価項目

評価指標	評価項目
研究成果	論文、学会発表、著書、被引用、成果の学術的価値、社会・経済・文化的な価値、外部の章・表彰、競争的資金などの外部資金の獲得など
教育	講義、学生による授業評価、教科書等の執筆、ゼミの学生の指導、博士学生の育成数など
管理運営	役職、部局における特定業務の実績など
社会貢献	生涯学習支援、学外の審議会・委員会、医療活動・教育臨床等、マスコミ掲載・出演、国際貢献、技術支援・技術相談など

（出所）畠田・奥居・林[2009]に基づき筆者作成。

<sup>21</sup> 宇田川[1998]によれば、大綱化とは「一面では官僚の規制を解くという時流に沿った積極的な側面をもちながら、もう一面では保護を撤廃するという過酷な側面を持ち、市場原理が教育界にも持ち込まれたことを意味する。

朝日新聞の記事において、石川[2008]は「給与や人事査定に直結させる大学も出始める一方で、過度の『市場原理』の浸透を懸念する声も漏れる」と書いている。

こうした教員評価の定量的指標の一つとして、特に自然科学分野ではインパクトファクターが採用される事例も多くなったようだが、もちろん定量的指標のみによる研究評価の難しさも、自然科学と人文・社会科学の両方の分野で比較的早くから指摘されてきた<sup>22</sup>。現在導入が進む教育評価について言えば、機関としての大学が社会において果たす役割を評価するため、教員評価もまた研究成果のみではなく総合的に実施できるように設計されていると言える。

ところで、大学の自己点検・評価の結果は公表も義務付けられていることを先に述べたが、この点については各大学が作成・公開する研究業績データベースによって実現されつつあり、さらに日本の研究者約 24 万人が登録する研究者ディレクトリ researchmap<sup>23</sup>とのデータ連携も広まりつつある。

## V まとめ

わが国では早くから人文・社会科学分野も含めた学術情報流通体制の整備が進められ、その実施は所管省庁の異なる複数の機関が担ってきた。学術情報流通の支援事業やその中で開発される学術論文データベースについても各機関がそれぞれの目的でもって実施と開発を行ってきたため、重複する事業や機能が見られる事例も少なくなかった。2001 年の中央省庁再編以降、特に所管省庁が文部科学省に統一された JST と NII については、各々特化すべき事業やサービスを絞り、効率化と連携を進めながら、研究活動を支援し、国内の学術情報の流通をとってより使い勝手のよい学術論文データベースの整備を進めている。

他方、わが国の人文・社会科学分野も含めた研究評価は、学術情報流通制度や学術論文データベースの整備とは全く異なる、大学設置基準改正や国立大学法人化の文脈において 1990 年代からにわかに関心が高まり、その制度設計や実施方法検討され、各大学に導入されることになった。

---

<sup>22</sup> 例えば、日本学術会議運営審議会附置新しい学術体系委員会がまとめた「新しい学術の体系——社会のための学術と文理の融合」(2003 年 6 月)は、“多元的な評価軸に基づいた総合的な評価”の必要性に言及しており、“定性的な評価指標が評価の実質を担うべきである”と指摘している。日本学術会議第 1 部報告「人文・社会系の分野における研究業績評価のあり方について」(2005 年 4 月 19 日)もまた、“論文点数、国際学会誌への寄稿、被引用度等の外形的な量的基準に基づいて、業績評価を行うこと”、またそうした方法が“標準化される傾向”を批判し、特にわが国において“人文・社会系のほとんどの分野では被引用度についてのデータが整備されていない”点に言及し、“研究内容を含めたピア・レビューに対応しうる研究業績のデータベースの整備を進める必要がある”と指摘している。

<sup>23</sup> JST が 1998 年から運営していた研究者情報データベース ReaD と NII が 2009 年に提供を開始した Researchmap を統合し、2011 年 11 月から開始されたサービスである。サービスの提供と運用を JST が行い、サービスの研究開発は NII が行っている。

## 【参考文献】

(日本語)

- 石川智也 2008 「教員にも通信簿」『朝日新聞』8月26日(<http://www.asahi.com/edu/university/zennyu/TKY200808250166.html>) 2016年3月6日アクセス)
- 逸村裕・池内有為 2013 「インパクトファクターの功罪」『月刊化学』68(12): 32-36。
- 岩崎保通 2011 「国立大学における教員業績評価の現状—アンケート調査分析を踏まえて—」『大学教育研究ジャーナル』(8): 43-52。
- 宇田川博 1998 「大学問題を考える—『臨教審の時代』から大学設置基準の改定へ—」『文化論集』(12): 21-59 ([http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo7/07\\_5\\_ehara.pdf](http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/itl/outline/kiyo/kiyo7/07_5_ehara.pdf)) 2016年3月6日アクセス)。
- 江原武一 2007 「大学院教育の改革—90年代後半—」『立命館高等教育研究』(7): 75-87。
- 川上桃子 2013 「本か論文か? 台湾社会学者の学術コミュニケーション選択—3人の専門家へのインタビュー—」アジア経済研究所([http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas\\_report/pdf/1309\\_kawakami.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Overseas_report/pdf/1309_kawakami.pdf)) 2016年3月5日アクセス)。
- 国立情報学研究所 2014 『平成26年度国立情報学研究所年報』国立情報学研究所。
- 小西和信 2009a 「人文・社会科学の学術情報流通(上)」『丸善ライブラリーニュース』(6): 6-7。
- 小西和信 2009b 「人文・社会科学の学術情報流通(下)」『丸善ライブラリーニュース』(7/8): 10-11。
- 佐藤幸人 2012 「台湾における研究体制の整備とコア・ジャーナル」『アジ研ワールド・トレンド』(198): 12-13。
- 寫田敏行・奥居正樹・林隆之 2009 「日本の大学における教員評価制度の進捗とその課題」『大学評価・学位研究』(10) ([http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/gakujutsushi/mgzn10/\\_icsFiles/afieldfile/2010/01/05/no9\\_16\\_shibui\\_no10\\_03.pdf](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/gakujutsushi/mgzn10/_icsFiles/afieldfile/2010/01/05/no9_16_shibui_no10_03.pdf)) 2016年3月6日アクセス)。
- 千葉玄彌 2005 「産学官連携制度の始まり—新技術開発事業団設立のころ—」『産学官連携ジャーナル』(10月): 28-34 ([https://sangakukan.jp/journal/journal\\_contents/2005/10/cover/0510-all.pdf](https://sangakukan.jp/journal/journal_contents/2005/10/cover/0510-all.pdf)) 2016年3月5日アクセス)。
- 日詰梨恵・逸村裕 2010 「CiNii 収録率から見たわが国の学術情報電子化の現状—人文学4領域を対象に—」『中部図書館情報学会誌』(50): 19-35。
- 溝上智恵子 2002 「学術情報流通を支える法制度」日本図書館情報学会研究委員会編『図書館を支える法制度』勉誠出版。
- 山崎茂明 1998 「インパクトファクターとは何か—正しい理解と研究への生かし方—」3月11日(北里大学相模原キャンパスにて開催 第1回北里大学図書館セミナー <http://mlib.kitasato-u.ac.jp/homepage/seminar1.html>) 2016年3月5日アクセス)。
- 吉田幸二・時実象一・尾身朝子 1999 「J-STAGE—『化学技術情報発信・流通総合システム』電子ジャーナル作成とインターネットによる流通—」『情報管理』42(8): 682-682。

和田光俊 2007 「科学技術振興機構における学術情報流通基盤の形成」『学術情報流通と大学図書館』勉誠出版。

佐藤幸人編

「東アジアの人文社会科学における論文データベースと評価制度」

基礎理論研究会成果報告書 アジア経済研究所 2016年

## 第5章

### インパクトファクターを使った研究評価制度に対する諸批判

佐藤幸人

#### 要約：

本稿は SSCI やインパクトファクターに対する諸批判を整理し、それが2つのタイプに分けることができることを明らかにした。1つは学術誌を評価するために考案されたというインパクトファクターの性格から、それを論文、研究者、大学および研究機関の評価に用いることは誤りであるというタイプの批判である。もう1つは、SSCI およびインパクトファクターに基づく評価制度は負の副作用をもたらすというものである。特に英語を母語としない社会では、SSCI やインパクトファクターに基づく評価制度が導入されることによって、研究のアメリカ化、英語化が助長され、研究者と自らが属する社会とのコミュニケーションが圧迫されることになるという懸念や不満が表明されている。

2つの批判は異なるディメンションにあるが、評価制度に対する姿勢は近似している。ともに論文をはじめとする研究成果、研究者、大学および研究機関を評価する場合、インパクトファクターのように学術誌ベースの数量的指標を用いることは不適切であり、最も望ましいのは論文等の研究成果自体を直接、評価することであると考えている。そのためには、まずは SSCI やインパクトファクターを使った評価制度の問題点に対する理解を広めることが必要であろう。

#### キーワード：

研究評価制度、SSCI、インパクトファクター、DORA

#### はじめに

今日、SSCI (social science citation index) およびインパクトファクターを使った研究評価制度が広く用いられている。同時に、それに対しては多くの厳しい批判もおこなわれている。本稿ではこれらの批判をレビューし、研究評価制度が抱える問題の核心を明らかにすることを試みる。本稿で取り上げるのは San Francisco Declaration on Research Assessment (DORA)、

日本の逸村裕らの議論、台湾でまとめられた『グローバリゼーションと知識生産—台湾における学術評価に対する省察—』、2010年の国際社会学会における報告である。

## I San Francisco Declaration on Research Assessment (DORA)

DORAのウェブサイトによると (<http://www.ascb.org/dora/> 2016年3月13日アクセス)<sup>1</sup>、アメリカ細胞生物学会 (ASCB)および学術雑誌の出版社と編集者のグループは、2012年12月16日、ASCBの年次総会の際に集まり、「San Francisco Declaration on Research Assessment: Putting science into the assessment of research (研究評価に関するサンフランシスコ宣言—研究評価に科学を—)」(以下、「宣言」)を起草し、広く宣言に対する支持を呼びかけている。2016年3月12日の時点で12,682人の個人と620の団体が支持を表明している。

宣言はまず主旨を説明し、次に関係する個人や機関に対して合計18の勧告をおこなっている。主旨として、まず、研究のアウトプットが多様であること、そのすべてが適正に評価される必要があることを述べている。多様なアウトプットとは、論文だけではなく、データ、試薬、ソフトウェア、知的財産、さらには若手研究者までを含んでいる。

次にインパクトファクターへの批判をおこなっている。トムソン・ロイターが算出するインパクトファクターは、そもそも図書館員が購入する雑誌を判断するための道具として開発されたものであり、研究の評価を目的としていなかったことを指摘した後、これまでの研究に基づき、その限界を次のように列挙している。

- 1つの雑誌に掲載される論文の間の引用回数の分布には大きな偏りがある。
- インパクトファクターの性質は研究分野に依存する。また、原著論文やレビュー論文といった異質の論文が混合している。
- インパクトファクターは編集方針によって操作することができる。
- インパクトファクターの算出に用いられるデータは透明性を欠き、公開されていない。

このようなインパクトファクターに対する批判に基づき、DORAは18の勧告をおこなっているが、次のテーマは一貫しているとしている。

- インパクトファクターなどジャーナル・ベースの数量的指標を、研究に対する助成、研究者の採用や昇進の検討に用いることを排除する必要があること。
- 研究が掲載された雑誌によってではなく、研究自体を評価する必要があること。
- オンライン出版がもたらす機会を利用する必要があること。

---

<sup>1</sup> 大園隼彦らによるDORAの和訳は<http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?plugin=attach&refer=Foreign%20Documents&openfile=DORA.pdf>に掲示されている。本稿ではこの和訳に基づきながら、本稿全体に合わせて若干の調整をおこなっている。

報告は広く一般的な報告に始まって、研究助成機関、学術機関、出版社、数量的指標を提供する機関、研究者に対しておこなわれている。内容が重なっているものもあるので、以下では注目すべき報告を要約しながらピックアップしている。

#### 一般的な報告

- (1) 研究者の貢献を評価する際に、あるいは採用、昇進、助成を決定する際に、個々の論文の質の代理指標として、インパクトファクターのようなジャーナル・ベースの数量的な指標は用いないこと。

#### 助成機関へ

- (2) 申請者の科学的生産性を評価するときに用いる判断基準は明瞭であること。出版物の数量的指標やその論文が発表された雑誌の性格よりも、その論文の科学的内容がはるかに重要であることを、明確に強調すること。特にキャリアの浅い研究者についてはそうである。
- (3) 研究評価のためには、出版に加えて、データセットやソフトウェアを含む、あらゆる研究のアウトプットの価値とインパクトも考慮すること。政策や実務への影響といった研究のインパクトの質的な指標を含む幅広い物差しを検討すること。

学術機関にもほぼ同様に報告をおこなっている。

#### 出版社へ

- (6) 販促の手段としてジャーナル・ベースのインパクトファクターを強調することを大幅に縮小すること。理想的にはインパクトファクターの奨励をやめたり、学術誌のパフォーマンスに対してより豊かな見方を提供している、種々のジャーナル・ベースの数量的指標（5-year impact factor など）の文脈に沿って数量的な指標を提起したりすることによって、インパクトファクターの強調の縮小を進めることが望ましい。

出版社にはほかに3つの報告をおこなっている。

#### 数量的指標を提供する機関へ

- (11) 数量的指標の算出に使われたデータと方法を提供することによって、透明性と公開性を持つようにすること。

数量的指標を提供する機関に対しては、ほかに3つの報告をおこなっている。

#### 研究者へ

- (15) 研究助成、採用、テニユア、昇進について決定をおこなう委員会に参加した場合、出版物の数量的指標ではなく、論文の科学的内容に基づいて評価すること。



(18) インパクトファクターに不適切に依存している研究評価に異議を唱え、個別の研究のアウトプットのインパクトや価値に焦点を当てたベストプラクティスを推進し、唱道すること。

研究者に対しては、ほかに2つの勧告をおこなっている。

DORA は研究評価をおこなうことに対しては積極的である。問題としているのは数量的指標、特に現行のインパクトファクターが評価の指標として持っている不正確さである。論文自体の価値やインパクトを評価することが望ましいとしながらも、数量的な指標を利用することを排除してはいない。

## II 逸村裕らの議論

日本では図書館情報学の逸村裕が 1980 年代からインパクトファクターを研究し、それを論文や研究者の評価に用いることの問題点を指摘してきた。ここでは逸村の2本の共著論文から、インパクトファクターを研究の評価に用いることはどのような問題を抱えているのかを提示する。

逸村・安井[2006]は多くの先行研究に基づきながら、インパクトファクターの持つ問題点を次のように指摘している。

- 引用には様々な理由があり、したがってより多く引用された論文がより重要であるとは言えない。
- インパクトファクターは **Journal Citation Reports** をもとに算出されるが、それは広く学術誌を網羅しているわけではない。
- インパクトファクターは2年間という短い期間に引用された件数から算出されるので、速報性の高いレビュー誌のインパクトファクターが高くなりやすい。
- 引用が短期間に集中する研究分野と長期間継続的に引用される研究分野があるので、異なる研究分野の学術誌のインパクトファクターを比較することはできない。
- 専門誌よりも総合誌の方が引用される件数が多くなりやすいので、インパクトファクターも高くなりやすい。
- インパクトファクターは一時的な要因によって、短期的に大きく変動することがあり得る。
- 引用された件数の多い論文が必ずしもインパクトファクターの高い学術誌に掲載されているわけではない。
- インパクトファクターの高い学術誌でも、被引用件数は一部の論文に集中している。言い換えれば、ある学術誌の高いインパクトファクターは少数の論文に依存していることもあり得る。

逸村・安井[2006: 142]は結論として、「インパクトファクターは、同一分野内における学術雑誌の位置づけを検討する際の指標とはなるが、組織、個人の研究評価に利用することはできない」と述べている。

次に逸村・池内[2013]によって上述の論点を補充する。

- 引用する件数の多い論文ほど引用される件数も多い。
- 基礎研究、実験科学よりも応用研究、開発研究の方が引用件数、被引用件数とも多い。
- 他分野から引用されることが多い研究分野と、他分野をよく引用するが、他分野からはあまり引用されない研究分野がある。
- 論文の発表直後から引用される研究分野と、引用されるまで時間がかかる研究分野がある。
- 単著よりも共著の方が引用される件数が多い。国内の共著よりも、国際的な共著の方が引用される件数が多い。
- 学術誌に掲載される前に公開されていた期間が長いほど、引用される件数が多い。
- インパクトファクターは時間とともに変化する。
- 自誌引用の件数は学術誌によって異なる。

このようなインパクトファクターの性格をもとに、逸村・池内[2013]はインパクトファクターが高い学術誌は重要な学術誌である、あるいはインパクトファクターの高い学術誌に掲載された論文は重要な論文である、さらにはインパクトファクターの高い学術誌に論文が掲載された研究者は優秀であると考えるのは、インパクトファクターの誤用であると指摘している。

逸村・池内[2013]では、Google Scholar Metrics が用いている h-index など、インパクトファクター以外の指標も紹介している。しかし、いずれにせよ、研究評価の絶対的な指標となり得るものではなく、逸村・池内[2013: 36]は、「評価指標によってその対象とする範囲と結果が異なること、分野によって傾向が異なることを踏まえたうえで。複数の指標をうまく用いることが必要だろう」という結論を提示している。

### III 『グローバリゼーションと知識生産—台湾における学術評価に対する省察—』

台湾では 2000 年前後からインパクトファクターを使った研究評価制度が導入され、学術界に衝撃を与え、多くの反発を生んできた。評価制度に批判的な研究者は、2004 年 9 月にシンポジウムを開き、評価制度の問題点を検討し、それをもとに 10 の提言をまとめた。シンポジウムでの報告と 10 の提言は、2005 年に『グローバリゼーションと知識生産—台湾における学術評価に対する省察—（中国語の原題は全球化與知識生産—反思台灣學術評鑑—）』（反思會議工作小組編[2005]）としてまとめられた。そこに収録された論考は 24 本に及ぶ。ほかに 10 の提言を含む「コンセンサスと主張—学術界は今後 T/SSCI を評価の基

礎として使うべきではない—（中国語の原題は共識與主張—學界不應再使用 T/SSCI 作為評鑑依據—）」と「台湾の高等教育における学術評価を省察する総合座談会（同じく反思台灣高教學術評鑑綜合座談）」、付録として「シンポジウムの主旨（同じく研討會宗旨）」と「シンポジウムのアジェンダ（同じく研討會議程）」が収められている。ページ数はix+384 ページに及ぶ。当時、この問題がいかに台湾学術界の注目を集めていたかがうかがえる（佐藤[2001, 2002]も参照されたい）。

『グローバリゼーションと知識生産』が刊行されてから既に 10 年あまりが経ち、提言のなかには既に一定の解決に至ったもの、何らかの取り組みが始められているものも少なくない。しかしながら、根本的な問題は今でも根深く残っていると考えられる。また、台湾で発生した問題は多くの普遍性を持ち、問題に対する学際的かつインテンシヴな議論は今日の他の国にも参考になると考えられる。以下では『グローバリゼーションと知識生産』を、そのエッセンスとも言える「コンセンサスと主張」を中心に検討してみたい。

「コンセンサスと主張」では、シンポジウムでの議論を踏まえてまとめられた以下の 10 の提言とそれに対する説明が提示されている。このなかに出てくる TSSCI とは、台湾で発行された学術誌を対象とした台湾版の SSCI である。

「台湾の人文および社会科学における高等教育および学術研究の評価制度に対する、わたしたちの 10 の主張と説明」

- (1) まず目的を確定し、その上で評価を行うべきである
- (2) peer review に回帰すべきである。数量的な指標には学術的な意義はない。(T)SSCI 及び A & HCI などのデータベースをもとにした指標は、昇格や奨励の根拠とすることはできない。
- (3) TSSCI はデータベースという本分に戻るべきである。学術誌の評価という機能を持つべきではない。
- (4) 学術誌掲載論文のみを重視すべきではない。多様な研究成果を同等に扱うべきである。
- (5) 各種の言語は対等である。英語のみを重視すべきではない。他の言語の著作もまた尊重されるべきである。
- (6) 中国語（華語）による執筆を優先すべきである。
- (7) 研究テーマを土着化することによって、はじめて学術的な国際化がなし得る。
- (8) 合理的な環境を構築し、学術の商品化を避けなければならない。
- (9) 学生の教育を受ける権利を、研究のために犠牲にしてはならない。
- (10) インターネットを活用し、公共の知識のベースを創ろう。

このなかにはインパクトファクターという用語は直接使われていない。それは台湾で新しい研究評価制度が導入された当初、SSCI 収録の学術誌に掲載されたかどうかによって評価され、掲載誌のインパクトファクターの大小までは問われなかったからだと考えられる。しかしながら、台湾の評価制度も掲載誌によって論文の価値を評価するという点では、こ

れまでの議論と扱っている問題は変わらない。したがって、ここでおこなわれている提言のなかにも、(2)のように DORA や逸村と共通する批判が含まれている。また、理系では試薬やソフトウェア、文系では単行書という違いはあるが、(4)は論文を中心とした評価制度が他の研究成果の評価を疎かにすることを批判している。

しかし、10 の提言はそればかりでなく、DORA や逸村の議論には含まれない、幅広い論点が含まれている。換言すれば、SSCI およびインパクトファクターに依拠した研究評価そのものが持つ問題だけではなく、そのような評価制度を導入することが生み出すネガティブな副作用に対して、『グローバリゼーションと知識生産』では強い関心が示されている。例えば(9)のように、論文をベースとした研究評価制度の導入が、大学教員の評価において研究への傾斜をもたらし、その分、教育が軽視されかねないことを警告している。

特に興味深いのが (7)である。ここでは SSCI を重視する評価制度が、研究のアメリカ化を助長することへの懸念が示されている。これは研究あるいはその成果である知識とはどのようなものか、あるいはどのようなものであるべきかという根本的な問いに関係している。もしあらゆる知識が普遍的であり、地域の固有性を持たないならば、別の言い方をするとあらゆる知識は世界のいずこからでも生まれ得るならば、そして世界の各地で発生する様々な問題のすべてが普遍的な知識によって解決することができるならば、(7)のような提言は無意味である。

しかし、この提言をおこなっているグループをはじめ、そうではないと考える研究者は少なくない。研究は自らが属する社会と係わることによって発展するものであり、研究の成果はその社会に還元されなくてはならない。さらに言えば、目の前にある社会的な問題の解明こそが研究を動機づけ、その解決の方途を模索するなかで新しい発想が生まれ得ると考えることもできる。(7)はこうして生まれた知識こそがグローバルな研究に対しても真の貢献ができると主張しているのである。

提言の(5)では、評価制度が台湾の研究の英語化を過度に進めてしまいかねないことにも批判をおこなっている<sup>2</sup>。ただし、一方で(6)では華語（中国語）による研究の奨励も主張していることは興味深い。(5)では言語間の平等を訴えながら、(6)では華語の優先を唱えているのである。(6)が(7)に結びつけて主張されているならば理解しやすい。社会との濃密なコミュニケーションのために、その社会で用いられている言語、台湾の場合、華語を優先的に用いるというのは理にかなっている。しかし、(6)の提言からは、どちらかというところ、華語圏という大きな言語圏に依拠することによって英語中心の現行のシステムに対抗しようとする姿勢が垣間見られる。例えば(6)に付された説明では、「わたしたちにとって幸いなことは、わたしたちが熟達している中国語が国際的な言語の1つであり、中国語を使って国際化およびグローバリゼーションを発展させることができることです」と述べている。このような考え方は、『グローバリゼーションと知識生産』に収められた陳光興・錢

---

<sup>2</sup> 台湾の学界において英語以外の言語である日本語が置かれた状況については劉仁傑[2010]を参照されたい。

永祥[2005]ではいっそう明瞭に表明されている。しかし、この考え方を突き詰めていくと、より弱小な言語を蔑ろにすることにつながりかねず、(5)で主張している言語間の平等と矛盾してしまう。

既に述べたように、10の提言のなかには既に解決されたり、取り組みが始まっていたりするものもある。(3)については、TSSCIは収録している学術誌を増やし、人文科学のデータベースTHCIと統合して、データベースとしての発展を図るようになった(佐藤[2012])。また、(4)に関しては、書籍も研究のアウトプットとして公正に評価されるように、評価制度を導入している。しかし、全般的には掲載誌によって論文を評価するという仕組みは大きく変わっていないように見える。当初は重視していなかったインパクトファクターの大小が評価に関わるようになったという点では、事態は『グローバリゼーションと知識生産』の主張とは反対の方向に進んでいるとも言える。

#### IV 国際社会学会での報告

2010年に台北で開かれた国際社会学会では、研究評価制度に関する報告が幾つかおこなわれた。ここではそのなかから、日本の町村敬志とブラジルのDowyerの論考をとりあげたい(Machimura [2010], Dowyer [2010])。いずれも必ずしも評価制度に焦点を当てているわけではないが、同根の問題を論じている。

町村によれば、日本の社会学が研究者の数からみてアメリカに次ぐ規模を持ついっぽう、以前は研究成果が主として日本語で発表され、それによって研究者が評価されてきたため、独自に発展する傾向が強かった。しかし、町村は近年のグローバリゼーションのなかで日本の社会学のそのような孤立性は揺らいでいることを明らかにしている。具体的には、政府によって大学間の競争が促され、競争力はしばしば英語でのプレゼンスによって測られるようになった<sup>3</sup>。その結果、英語での成果の発信は増加し、日本の大学において英語を使って研究や教育をおこなう日本人研究者や、日本語を母語としない研究者が増えている。日本語を母語としない研究者は、研究や教育に日本語を用いるタイプと英語を用いるタイプがいる。

このように日本の社会学の国際化は進展しているものの、町村はその過程において必ずしも日本の社会学の成果が適切に英語で発信されているわけではないことも指摘している。日本語で書かれた重要な研究成果は必ずしも英語化されているわけではない。一方、国際的なプロジェクトのなかで求められて執筆された日本に関する英語の論考は、日本社会の固有性をしばしば過度に強調したり、反対に過小に評価したりしている。

町村は日本の社会の一部として発展してきた日本の社会学が、英語の世界と接続しようとするなかで生じる軋みを鮮明に描出している。とはいえ、町村は将来に対しては楽観的

---

<sup>3</sup> 逸村・安井[2006]も政府から大学が評価の強化を求められたことによってインパクトファクターが評価の指標として広く使われるようになったと述べている。

である。あるいは、ローカルな言語を用いるローカルな社会と英語を用いる国際社会からなる重層的こそが、向き合わなければならない現実だと考えている。そのとき、町村が次のような認識をもって臨んでいることに注目したい。

(前略) 社会学の活動は常にローカルの文脈に埋め込まれている。それ故、自らの母語で社会学の研究をおこなうことは、依然としてとても重要なことである。第1に、社会学は大なり小なり人々の日常生活という側面に関わっているので、調査において母語を用いることは社会とのコミュニケーションやその正確な理解にとって、たいへん重要である。第2に、社会学の分析において母語を用いることによって、ローカルの人々が社会学の研究成果にアクセスし、理解し、評価し、そして批判することが容易になる。第3に、社会学の研究成果に対するそのような反応によって、社会学の分析における普遍的な思考方法へといたる多様な道筋が切り開かれるだろう(Machimura [2010: 203])。

これが『グローバリゼーションと知識生産』、特に(7)の主張と通底していることは明らかである。

ブラジルの置かれた状況も日本や台湾と共通していると考えられるが、Dwyer [2010]は英語化に対する不満の吐露に満ち満ちている。Dwyer はまずブラジルの社会学の歴史を述べる。続いて制度化の現状を説明した後、議論が国際化に進むと Dwyer の義憤は爆発する。彼は英語を母語としない研究者が国際会議の舞台でいかに不利であるかを滔々と述べていく。

(前略) 外国語で会話することの難しさ、一方、乱暴にも母語にかかわりなく同じ報告時間が割り当てられていること、中心以外の国の社会学者はその国の文脈(中心国出身の研究者は周知のこととしていること)を理解してもらうため、導入的な説明をしなければならないことから、彼らは公正に聴いてもらうことができないと感じている。とりわけ英語を母語としない社会学者が広く感じていることは、英語を母語としない発言者が述べなければならないと考えていることに対して、英語を母語とする社会学者が注意や関心を向けようとしないという傲慢さである。さらに傷に塩を塗るのは、英語を母語とする社会学者が世界中から集まる聴衆に対して語るときに、ゆっくり話すという文化的な心遣いをあまり示そうとしないことである(Dwyer [2010: 89-90])。

Dwyer の舌鋒は査読やSSCIにも向けられる。ブラジルやラテンアメリカの学術誌の多くが国際的なインデックス・システムに収められていないなど、ブラジルの研究者は不利な状況に置かれていることを指摘する。国際的な出版市場やインデックス・システムが中心国に主導されている結果、ブラジルのような周辺国では自律的な知識の生産が脅かされ

ていると訴える。また、Dwyer は査読においても、周辺国の研究者は不利な扱いを受けていることを明らかにする。ブラジルで実績のある研究者でも、英語誌に投稿すると、初学者として扱われ、若い研究者によって適切さを欠いた査読がおこなわれること、英語誌に発表するためには根本的な問題意識の放棄を迫られることなどを指摘している。そして注記において次のような皮肉を述べている。

「Brazilianists」と呼ばれるブラジルの専門家がいることは心にとめておく必要がある。彼らは通常（特に若手は）ブラジルの研究者の成果を無視して執筆し、中心国の概念を使ってブラジルに関する文章を「国際的」と考えられている見方に合わせる」（Dwyer [2010: 95]）。

Dwyer はこのように不利な状況を打開するために、リージョナルに、あるいは多国間で、自律的な研究コミュニティを構築することを提唱している。具体的にはポルトガル語圏、ラテンアメリカ、あるいは他の新興国や途上国との連携である。

ただし、ここで興味深いことは、ほとんどの場合、新しくつくられたコミュニティにおいてブラジルは最大の大国となり、リーダーシップを発揮し得ることである。Dwyer の議論からもそのような期待が垣間見られる。しかし、それではより小さな国は現在と同じ問題に直面することになるかもしれない。つまり、『グローバリゼーションと知識生産』の提言にあった、中国語の研究を奨励することによって、英語主導のグローバルな秩序に対抗しようという発想と共通する問題が潜んでいるのである。現在の一極的な中心—周辺構造が単に重層的な構造に変化するのではなく、真に各社会、各言語が対等の立場に立てるシステムとはどのようなものか、さらに議論を重ねていく必要があるだろう。

## V 考察

以上の SSCI やインパクトファクターに対する諸批判を整理すると、2つのタイプに分けることができる。1 つは学術誌を評価するために考案されたというインパクトファクターの性格から、それを論文、研究者、大学および研究機関の評価に用いることは誤りであるというタイプの批判である。図書館情報学の見地から議論している逸村らの批判は明らかにこのタイプである。DORA の立場もこのような批判に基づくと考えられる。

第2のタイプの批判は、SSCI およびインパクトファクターに基づく評価制度は負の副作用をもたらすというものである。特に英語を母語としない社会では、SSCI やインパクトファクターに基づく評価制度が導入されることによって、研究のアメリカ化、英語化が助長され、研究者と自らが属する社会とのコミュニケーションが圧迫されることになるという懸念や不満が表明されている。『グローバリゼーションと知識生産』の提言には第1のタイプの批判に基づくものもあるが、どちらかというところのタイプの批判が色濃く反映

されている。国際社会学会での町村や Dwyer の報告には、このタイプの批判が含まれている。

2 つの批判は異なるディメンションにあるが、評価制度に対する姿勢は近似している。ともに論文をはじめとする研究成果、研究者、大学および研究機関を評価する場合、インパクトファクターのように学術誌ベースの数量的指標を用いることは不適切であり、最も望ましいのは論文等の研究科自体を直接、評価することであると考えている。そうすればインパクトファクターよりも精度の高い評価が可能になるし、言語間の不平等といった副作用の多くも抑制できる。

しかしながら、現実においては限られた時間のなかで膨大な数の研究成果、研究者、大学・研究機関の評価をする必要があり、その際に研究成果を評価する時間は限られている。また、外部からみた透明性をいかに確保するかという課題もある。現時点で言えることは、評価の目的を明確にし、それに応じて精度、副作用、透明性および必要なコストを勘案して評価の仕組みを考える必要があるということだろう。これは『グローバリゼーションと知識生産』の提言の(1)にほかならない。

では、どのような目的にはどのような評価制度が適切となるのだろうか。これは今後の研究の課題である。そもそも、現実はそのようなきめ細かい評価制度の構築を目指すような方向には向かっていない。まずは SSCI やインパクトファクターを使った評価制度の問題点に対する理解を広めることが必要であろう。

#### 【参考文献】

(日本語)

逸村裕・池内有為 2013 「インパクトファクターの功罪—科学者社会に与えた影響とそこから生まれた歪み—」『化学』 68 (12): 32-36。

逸村裕・安井裕美子 2006 「インパクトファクター—研究評価と学術雑誌—」『名古屋高等教育研究』 (6): 131-144。

佐藤幸人 2001 「第 1 回 九年ぶりの長期滞在」「台北便り」日本台湾学会ウェブサイト (<http://www.jats.gr.jp/archives/sato.html#001> 2016年3月13日アクセス)。

佐藤幸人 2002 「第 13 回 中央研究院研究人員連合会統報」「台北便り」日本台湾学会ウェブサイト (<http://www.jats.gr.jp/archives/sato.html#013> 2016年3月13日アクセス)。

佐藤幸人 2012 「台湾における研究体制の整備とコア・ジャーナル」『アジ研ワールド・トレンド』 (198): 12-13。

劉仁傑 2010 「台湾における英文ジャーナル論文中心主義の交流とその影響—『日本留学組』の苦悩—」『アジ研ワールド・トレンド』 (178): 14-17。

(中国語)

陳光興・錢永祥 2005 「新自由主義全球化之下的學術生產」反思會議工作小組編[2005: 3-29]。



反思會議工作小組編 2005『全球化與知識生產－反思台灣學術評鑑－』台北 台灣社會研究季刊社。

(英語)

Dowyer, Tom 2010. “On the Internationalization of Brazilian Academic Sociology.” in Michael Burawoy, et. al. eds. *Facing an Unequal World: Challenges for a Global Sociology, Volume One: Introduction, Latin America and Africa*. Taipei: Institute of Sociology and Council of National Associations of the International Sociological Association, Academia Sinica. pp. 84-104.

Machimura, Takashi 2010. “Doing Sociology in Native Languages in a Globalizing World: Thinking about its Significance and Difficulty in Japan.” in Michael Burawoy, et. al. eds. *Facing an Unequal World: Challenges for a Global Sociology, Volume Two: Asia*. Taipei: Institute of Sociology and Council of National Associations of the International Sociological Association, Academia Sinica. pp. 201-210.